

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
138016	東京都	千代田区	特別区

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			100.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			77.3%	35.1%
水道メーター検針			0.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		87.6%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理者共同利用を行っているため、指定管理者を導入することで事務が煩雑化し、業務の効率化を見込めない等理由がある。	0		56.5%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		71.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		93.8%	87.8%
休養施設 (公園内、山・山の家等)	0	0			0		100.0%	76.1%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		54.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.7%
公営住宅	12	0	0.0%	今年度から全ての公営住宅の入居者募集(コールセンター業務を含む)業務を民間委託し、業務効率化等の効果の検証を行い導入の可否について検討する。	0		53.3%	13.8%
駐車場	0	0			0		34.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		57.1%	22.0%
図書館	5	5	100.0%		0		52.2%	18.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		44.9%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0		19.9%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		100.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設のあり方を検討中のため、当面導入する予定はない。	0		57.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		95.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		27.9%	50.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		56.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	5	1	20.0%	指定管理者は、施設等管理の運営には向いているが、児童館事業や学童クラブ事業での運営や保護者、地域のみなさんの対応において利用者は、委託事業には不向きであり、指定管理者の導入は考えていない。	4		9.6%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況			

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○	○	○	○	○	

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
95.7% 34.8%

【参考】全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
27.2% 2.8%

【注】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施済	○	
実施予定		
検討中		
未実施		

【参考】実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
0 47.8%

【参考】全国  
自治体クラウド 単独クラウド  
23.6% 38.3%

検討状況

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定状況	策定時期
策定済	○
策定予定	

【参考】類似団体 全国(市区町村分)  
策定割合 策定割合  
95.7% 99.6%

### (7)地方公会計の整備

作成状況	作成完了予定年度
作成済	○
作成予定	

【参考】類似団体 全国(市区町村分)  
作成割合 作成割合  
87.0% 82.8%

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131024	東京都	中央区	特別区

### (1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			100.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	用務員については、新規採用の予定はないため、職員の退職状況等に応じて非常勤職員の活用や委託を検討予定。	77.3%	35.1%
水道メーター検針			0.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		87.6%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	3	3	100.0%		0		56.5%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		71.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		93.8%	87.8%
休養施設 (公園広場、山・川沿道等)	0	0			0		100.0%	76.1%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	視察中では検討していない	0		54.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		85.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	区、区立合わせて指定管理者制度が本区に馴染むか検討中	0		53.3%	13.8%
駐車場	10	0	0.0%	専任施設に付随しており、その施設管理の一環としての位置づけのため	0		34.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		57.1%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	クラウド導入を委託しており、指定管理者制度を導入する必要が現時点ではない	3		52.2%	18.4%
博物館 (歴史、科学、自然、動物等)	1	0	0.0%	現時点では検討していない	1		44.9%	28.0%
公民館、市民会館	21	21	100.0%		0		19.9%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		100.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		95.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		27.9%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	実業団体の福祉センターについては、直営で運営すべき施設との認識である	1		56.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	8	5	62.5%	地域の基幹施設として機能を持てる方針のため、直営としている	3		9.6%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況		→	委託有	

【参考】 類似団体 全国(市区町村分)  
設置率 委託率 実施率 委託率  
30.4% 87.0% 11.9% 22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務																									
実施済	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○		○	○	○		○	○	<table border="1"> <tr> <th>類似団体</th> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>類似団体</td> <td>95.7%</td> <td>34.8%</td> </tr> <tr> <td>全国(市区町村分)</td> <td>27.2%</td> <td>2.8%</td> </tr> </table>	類似団体	実施率	委託率	類似団体	95.7%	34.8%	全国(市区町村分)	27.2%	2.8%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																						
○		○	○	○		○	○																						
類似団体	実施率	委託率																											
類似団体	95.7%	34.8%																											
全国(市区町村分)	27.2%	2.8%																											

【参考】 類似団体 全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
95.7% 34.8%  
27.2% 2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況 → 業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成26年度</td> <td>平成36年度</td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド	平成26年度	平成36年度	<table border="1"> <tr> <th>類似団体</th> <th>実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>95.7%</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>全国</td> <td>47.8%</td> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>23.6%</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>38.3%</td> </tr> </table>	類似団体	実施率(類似団体)	自治体クラウド	95.7%	単独クラウド	0	全国	47.8%	自治体クラウド	23.6%	単独クラウド	38.3%
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期																							
自治体クラウド																									
単独クラウド	平成26年度	平成36年度																							
類似団体	実施率(類似団体)																								
自治体クラウド	95.7%																								
単独クラウド	0																								
全国	47.8%																								
自治体クラウド	23.6%																								
単独クラウド	38.3%																								
実施予定		→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																	
類型	実施予定時期																								
自治体クラウド																									
単独クラウド																									
検討中		→	検討状況																						
未実施		→	実施しない理由																						

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】 類似団体 全国(市区町村分)  
策定割合 策定割合  
95.7% 99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計系財務書類)	作成済	○※	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	----	---	------	---	----------

【参考】 類似団体 全国(市区町村分)  
作成割合 作成割合  
87.0% 82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成28年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131032	東京都	港区	特別区

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.0%	98.8%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			100.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			77.3%	35.1%
水道メーター検針			0.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務



### (4)庶務業務の集約化



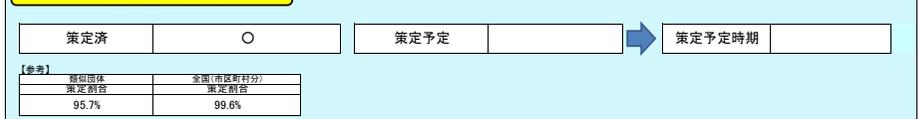
### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		87.6%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		0		56.5%	46.6%
プール	0	0			0		71.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉旅館等)	1	1	100.0%		0		93.8%	87.8%
休業施設(飲食店、居酒屋等)	1	1	100.0%		0		100.0%	76.1%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		54.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.7%
公営住宅	21	21	100.0%		0		53.3%	13.8%
駐車場	2	2	100.0%		0		34.7%	38.0%
大規模公園、茶場等	1	1	100.0%		0		57.1%	22.0%
図書館	7	6	85.7%	施設の変更が想定されていることから、変更後の規模、客数の減少時期等を勘案して、導入にむけて検討しているため。	0		52.2%	18.4%
博物館(美術館、動物園等)	1	0	0.0%	現施設は、直営方式で運営する。新施設開設の際(平成31年度末)に、指定管理者導入を予定。(※調査あり)	1	文化財・歴史資料の収集、調査、研究等に長期にわたって必要があるため。	44.9%	28.0%
公民館、市民会館	5	5	100.0%		0		19.9%	22.2%
文化会館	0	0			0		100.0%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の会等)	1	1	100.0%		0		57.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		0		95.7%	74.2%
介護支援センター	8	8	100.0%		0		27.9%	50.5%
福祉・保健センター	20	20	100.0%		0		56.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	11	6	54.5%	子どもの数も増加しており、児童館に対するニーズが継続しているため、当面直営を継続していくこととしている。	5	子どもの数も増加しており、児童館に対するニーズが継続しているため、当面直営を継続していくこととしている。	9.6%	22.7%

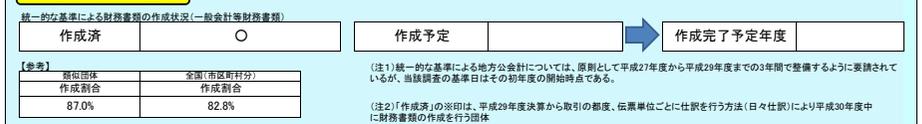
### (5)自治体情報システムのクラウド化



### (6)公共施設等総合管理計画



### (7)地方公会計の整備



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131041	東京都	新宿区	特別区

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			100.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			77.3%	35.1%
水道メーター検針			0.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		
体育館	4	4	100.0%		0	87.6%	39.2%	
競技場 (野球場、サッカーコート等)	7	7	100.0%		0	56.5%	46.9%	
プール	0	0			0	71.2%	49.1%	
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.2%	
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿等)	2	2	100.0%		0	93.8%	87.8%	
休業施設 (公民館、青少年センター等)	0	0			0	100.0%	76.1%	
キャンプ場等	0	0			0	25.0%	58.7%	
産業情報提供施設	2	1	50.0%	建物全体が管理組合を形成しており、区分所有建物となっているため、共有部分等の調整が多いため	1	建物全体が管理組合を形成しており、区分所有建物となっているため、共有部分等の調整が多いためから自治体職員を常駐で配置している	54.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0	85.7%	63.6%	
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%	
大規模公園	0	0			0	12.0%	41.7%	
公営住宅	69	0	0.0%	借上型住宅が多く、使用音楽との修繕費用負担区分が複雑であり、課題が多いため検討中である	0	53.3%	13.8%	
駐車場	0	0			0	34.7%	38.0%	
大規模雪囲、寄場等	0	0			0	57.1%	22.0%	
図書館	10	9	90.0%	中央図書館に自治体職員を配置し、新設区立図書館を統括するため	1	中央図書館に自治体職員を配置し、新設区立図書館を統括するため	52.2%	18.4%
博物館 (歴史館、民俗館、動物館)	5	5	100.0%		0	44.9%	28.0%	
公民館、市民会館	15	15	100.0%		0	19.9%	22.2%	
文化会館	4	4	100.0%		0	100.0%	51.1%	
会館、研修所等 (青少年の会等)	1	1	100.0%		0	57.1%	48.2%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	95.7%	74.2%	
介護支援センター	0	0			0	27.9%	50.5%	
福祉・保健センター	26	20	76.9%	施設のあり方を検討していることなどによる	6	業務の管理運営に必要であるため	56.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	15	12	80.0%	指定管理職に対して運営業務の職員を必要とし、巡回指導を行い、指定管理職の意向に合わせるため	3	指定管理職に対して運営業務の職員により、巡回指導を行い、指定管理職の意向に合わせるため	9.6%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

設置率	委託率	実施率	委託率
30.4%	87.0%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象業務																								
実施済	委託有	→	<table border="1"> <tr><th colspan="4">対象部局</th><th colspan="4">対象業務</th></tr> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員余</td><td>その他</td><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> <tr><td>○</td><td></td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	対象部局				対象業務				首長部局	企業局	教育委員余	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○		○	○	○	○	○	○
対象部局				対象業務																							
首長部局	企業局	教育委員余	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																				
○		○	○	○	○	○	○																				

【参考】類似団体

実施率	委託率
95.7%	34.8%

【参考】全国(市区町村分)

実施率	委託率
27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	<table border="1"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>自治体クラウドへの移行時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド		
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期									
自治体クラウド											
単独クラウド											
実施予定	→	<table border="1"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド				
類型	実施予定時期										
自治体クラウド											
単独クラウド											
検討中	→	検討状況									
未実施	○	実施しない理由									

【参考】実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
0	47.8%

【参考】全国

自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

【注】未実施理由：移行に当たってクラウド環境を整備し、複数のシステムでリソースを共有しているため

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

策定割合	策定割合
95.7%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

作成割合	作成割合
87.0%	82.8%

【注1】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131059	東京都	文京区	特別区

(1)民間委託	
	直営(※)
本庁舎の清掃	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】
本庁舎の夜間警備	
案内・受付	
電話交換	
公用車運転	
し尿収集	
一般ごみ収集	
学校給食(調理)	
学校給食(運搬)	
学校用務員事務	民間委託の導入は、関係数では計測していない。
水道メーター検針	
道路維持補修・清掃等	
ホームヘルパー派遣	
在宅配食サービス	
情報処理・市内情報システム維持	
ホームページ作成・運営	
調査・集計	

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置  
設置状況 設置予定無し ➡ 予定時期

窓口業務の民間委託  
委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況 ○ ➡ 業務改革効果 ○

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
30.4%	87.0%

【参考】  
類似団体 全国(市区町村分)  
設置率 委託率 実施率 委託率  
30.4% 87.0% 11.9% 22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

取組状況 ○ ➡ 業務改革効果 ○

【参考】  
類似団体 実施率 委託率  
95.7% 34.8%  
全国(市区町村分) 実施率 委託率  
27.2% 2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%			87.6%	39.2%
競技場 (野球場、水泳プール等)	4	4	100.0%			56.5%	46.9%
プール	2	2	100.0%			71.2%	49.1%
海水浴場	0	0				0.0%	13.2%
宿泊施設	0	0				93.8%	87.8%
体育施設 (公園等、登山の家等)	0	0				100.0%	76.1%
キャンプ場等	0	0				25.0%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	施設内に所管課があり、指定管理者を導入する必要がないため。	庁舎内に施設があり、施設内に所管課が入っている。	54.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%			85.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0.0%	46.5%
大規模公園	0	0				12.0%	41.7%
公営住宅	13	13	100.0%			53.3%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	庁舎管理と合わせて契約しているため、導入の予定はない。		34.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0				57.1%	22.0%
図書館	10	9	90.0%	児童館併設に伴って児童館が指定管理者の担当のため、中央図書館で実施している。なお、委託先について検証している。	児童館運営者や事業のノウハウの継承及び指定管理者のモニタリング等のため、自治体職員を常駐している。	52.2%	18.4%
博物館 (国史館、国史館、国史館)	2	1	50.0%	施設運営のあり方について、現在検討中である。	直営であるため。	44.9%	28.0%
公民館、市民会館	20	4	20.0%	業務も多岐に渡るため、指定管理制度導入の整理は遅めている。	地域住民と密接し、実施のハイブリッドとしての役割を担う。	19.9%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%			100.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (市民の会を併用)	1	1	100.0%			57.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				95.7%	74.2%
介護支援センター	0	0				27.9%	50.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%			56.9%	53.6%
児童クラブ、学習室等	16	3	18.8%	基本構想実施計画(平成29年度～31年度)において、施設健全化に向け事業の実施状況を確認しながら、従業者のあり方を検討しているため、現時点では導入しない。	基本構想実施計画において、施設健全化に向け事業の実施状況を確認しながら、従業者のあり方を検討しているため、現時点では導入しない。	9.6%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施
		○	

【参考】  
類似団体 実施率 (類似団体) 単独クラウド  
95.7% 47.8%  
0 47.8%  
全国 自治体クラウド 単独クラウド  
23.6% 38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ ➡ 策定予定 ➡ 策定予定時期

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
95.7%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)  
作成済 ○※ ➡ 作成完了予定年度

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.0%	82.8%

【参考】  
(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都合、従業員ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

**地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)**

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131067	東京都	台東区	特別区

**(1)民間委託**

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.0%	98.8%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.8%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			100.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			77.3%	35.1%
水道メーター検針			0.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

**(2)指定管理者制度等の導入**

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】			
				前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		
体育館	3	1	33.3%	施設の利用規模が小さく、指定管理者制度には向かないため。	1	87.6%	39.2%
野球場(野球場、テニスコート等)	8	4	50.0%	施設の利用規模が小さく、指定管理者制度には向かないため。	1	56.5%	46.0%
プール	3	2	66.7%	施設の利用規模が小さく、指定管理者制度には向かないため。	0	71.2%	49.1%
海水浴場	0	0	0.0%		0	0.0%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉保養所等)	0	0	0.0%		0	93.8%	87.8%
休業施設(公会堂、講堂、山の家等)	0	0	0.0%		0	100.0%	76.1%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0	25.0%	58.7%
産業情報提供施設	3	1	33.3%	施設のうち1施設は、施設の特徴(関係団体との連携等)から導入しないこととした。また、1施設は施設整備後に検討する予定。	0	54.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	85.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0	0.0%		0	12.0%	41.7%
公営住宅	4	0	0.0%	公営住宅の運営(管理)は委託に比べて柔軟にできる必要があり、施設部門との連携が必要となるため導入が予定されていない。	0	53.3%	13.8%
駐車場	6	1	16.7%	観望・眺望等「観光」系予約システムによる集客等と合わせて検討する予定。	0	34.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0	57.1%	22.0%
図書館	5	0	0.0%	導入を前提として検討を行っているため。	5	52.2%	18.4%
博物館(美術館、自然博物館)	4	4	100.0%		0	44.9%	28.0%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	(公民館)提供する公民館事務所等と一体で運営しており、受付事務(公民館)事務支援サービスとの連携が重要であるため、(公民館)施設等の職員が併任しているため、(公民館)施設等の職員は削減を控えているため、導入が予定されていない。	13	19.9%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0	100.0%	51.1%
会館前、研修所等(青少年の発達中心)	2	1	50.0%		0	57.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	6	6	100.0%		0	95.7%	74.2%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	27.9%	50.5%
福祉・保健センター	10	7	70.0%	(福祉・保健センター)関係機関及び関係団体・事業者との連携や関係する事業者からのサービスとの連携が重要であるため、(福祉・保健センター)関係機関との職員が併任していることなどから、導入が予定されていない。	3	56.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	25	8	32.0%	公の施設とそれ以外で実施している児童クラブがあり、運営水準を一律とするため、全クラブの運営を委託に統一しているため。	0	9.6%	22.7%

**(3)窓口業務**

総合窓口の設置  
設置状況  設置予定無し  → 予定時期

窓口業務の民間委託  
委託状況  委託有

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況  → 業務改革効果

【参考】 類似団体 委託率 30.4% 34.8% 30.4% 87.0% 11.9% 22.4%

**(4)庶務業務の集約化**

実施状況  委託状況  委託予定無し

対象部局 対象業務

部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施済	<input checked="" type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>					

【参考】 類似団体 委託率 95.7% 34.8% 27.2% 2.8%

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況  → 業務改革効果

**(5)自治体情報システムのクラウド化**

実施済  単独クラウド  → 実施時期

実施予定   単独クラウド  → 実施予定時期

検討中  → 検討状況

未実施  → 実施しない理由

【参考】 実施率(類似団体) 単独クラウド 47.8% 単独クラウド 0%

**(6)公共施設等総合管理計画**

策定済   策定予定  → 策定予定時期

【参考】 策定割合 95.7% 99.6%

**(7)地方公会計の整備**

統一約法基準による財務書類の作成状況(一般会計並財務書類)  
作成済   作成予定  → 作成完了予定年度

【参考】 類似団体 作成割合 87.0% 82.8%

(注1)統一約法基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131075	東京都	墨田区	特別区

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			100.0%	69.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務事務			77.3%	35.1%
水道メーター検針			0.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

(3)窓口業務		窓口業務の民間委託	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定	委託予定無し
	取組状況	業務改革効果	

【参考】			
類似団体	委託率	実施率	委託率
30.4%	87.0%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

(4)庶務業務の集約化		【参考】 類似団体 委託率	
実施状況	委託状況	対象業務	委託率
実施済	委託有	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	34.8%
		○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	2.8%

【実施済】  
「家族予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「家族予定あり」の団体は「家族予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	3	2	66.7%	指定管理制度を導入する機会はなかったため。	0		87.6%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	20	0	0.0%	指定管理制度を導入する機会はなかったため。	0		56.5%	46.9%
プール	3	3	100.0%		0		71.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		93.8%	87.8%
休業施設 (公民館、青少年センター等)	0	0			0		100.0%	76.1%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.7%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	施設利用者が少なく、施設の管理のみとなるため、指定管理のメリットがあまりないため。	0		54.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	本公園には運動施設が多く設置されており、教育委員会事務局で管理運営を行っている。機内の公園部分については、遊具等の施設が多く、専門的知識や経験が要する内容であるため、指定管理制度を採用していない。	0		12.0%	41.7%
公営住宅	10	0	0.0%	一事業所委託しており、現在指定管理制度を導入する必要性が低いと考えられているため。	0		53.3%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	0		34.7%	38.0%
大規模倉庫、茶場等	0	0			0		57.1%	22.0%
図書館	4	3	75.0%	1館は中心館として直営で運営するため	1		52.2%	18.4%
博物館 (博物館、資料館、動物園等)	2	1	50.0%	指定管理制度を導入することでコスト削減が見込まれるため	1		44.9%	28.0%
公民館、市民会館	7	7	100.0%		0		19.9%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		100.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年センター等)	0	0			0		57.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		0		95.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		27.9%	50.5%
福祉・保健センター	9	7	77.8%	保健センターは直営で行う必要があるため。	2		56.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	14	14	100.0%		0		9.6%	22.7%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】 類似団体 実施率(類似団体)	
実施済	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド 95.7%
実施予定	実施時期	単独クラウド	単独クラウド 47.8%
検討中	検討状況		全国 自治体クラウド 23.6%
未実施	実施しない理由		単独クラウド 38.3%

【検討中】  
システムズ対応、データセンター利用に伴う通信経路確保や情報漏えい等セキュリティリスクの増加、費用対効果等については比較・検討中である。

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	策定予定	策定予定時期
95.7%	99.6%	

### (7)地方公会計の整備

作成済	作成予定	作成完了予定年度
87.0%	82.8%	

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成28年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都合、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131083	東京都	江東区	特別区

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			100.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			77.3%	35.1%
水道メーター検針			0.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	6	100.0%		0		87.6%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		0		56.5%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		71.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光客等)	0	0			0		93.8%	87.8%
保養施設 (保養所、老人保養所)	0	0			0		100.0%	76.1%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		54.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.7%
公営住宅	11	0	0.0%	全ての管理業務を指定管理者に実施させることは難しく、コストが大幅に増える等の理由が大きい。現在の委託率を維持する。	0		53.3%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者は、施設の用途に統一されており、現在の委託率による管理方法が効率的であるため、指定管理者導入の予定はない。	0		34.7%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		57.1%	22.0%
図書館	10	0	0.0%		10	中央館と離れ、周辺指定管理者制度を導入予定。平成31年度からは4館に導入予定。	52.2%	18.4%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館)	3	3	100.0%		0		44.9%	28.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	他の施設との複合施設であり、既設のみ指定管理者制度を導入しても、コストメリットが見込めない。	0		19.9%	22.2%
文化会館	8	8	100.0%		0		100.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年センター)	0	0			0		57.1%	48.2%
特別支援老人ホーム	3	3	100.0%		0		95.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		27.9%	50.5%
福祉・保健センター	15	14	93.3%	残りの1施設については、平成31年度から指定管理者制度を導入予定である。	1	平成31年度から指定管理者制度を導入予定である。	56.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	79	9	11.4%	指定管理者制度を導入する予定はないが、児童館運営のノウハウ継承のため、指定管理者制度を導入している。指定管理者導入は検討中。	28	指定管理者制度を導入する予定はないが、児童館運営のノウハウ継承のため、指定管理者制度を導入している。指定管理者導入は検討中。	9.6%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置  
設置状況 設置済 → 予定時期 -

窓口業務の民間委託  
委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況 → 業務改革効果

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
30.4%	87.0%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況 実施済 → 委託状況 委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○		○

【参考】 類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
95.7%	34.0%	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況 → 業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 → 種類 自治体クラウド / 単独クラウド → 実施時期 → 自治体クラウドへの移行時期

実施予定 → 種類 自治体クラウド / 単独クラウド → 実施予定時期

検討中

未実施 ○ → 実施しない理由

【参考】 実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
0	47.8%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

本区首長システムは平成26年度にオープン化し再構築を行った。移行システムについてはVOPの増強などがなく4、5年間は継続することを想定し、設備投資等を行っているが、クラウド化の実施を断念しているが、今後システム更新等の機会には人口規模、社会情勢、施策等を考慮、各自治体の導入状況を見直しながら検討していく。

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
95.7%		99.6%	

### (7)地方会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.0%		82.8%	

(注1)統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13109	東京都	品川区	特別区

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%		
本庁舎の夜間警備		95.0%	98.6%		
案内・受付		100.0%	91.2%		
電話交換		100.0%	94.2%		
公用車運転		100.0%	88.1%		
し尿収集		100.0%	97.9%		
一般ごみ収集		100.0%	96.9%		
学校給食(調理)		100.0%	68.3%		
学校給食(運搬)		100.0%	91.2%		
学校用務員事務		77.3%	35.1%		
水道メーター検針		0.0%	99.1%		
道路維持補修・清掃等		100.0%	96.9%		
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%		
在宅配食サービス		100.0%	99.9%		
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.5%		
ホームページ作成・運営		100.0%	97.7%		
調査・集計		100.0%	98.2%		

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		87.6%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	長年により施設型プロポーザル方式を採用した包括委託により、実施を断って来たことから。	0		56.5%	46.9%
プール	1	0	0.0%	開設期間が約2か月と短く、制度に適合しないため。	0		71.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		93.8%	87.8%
保養施設 (保養所、保養会等)	0	0			0		100.0%	76.1%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		54.8%	74.1%
農水産施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	16	0	0.0%	長年により簡易型プロポーザル方式を採用した包括委託により、実施を断って来たことから。	0		12.0%	41.7%
公営住宅	23	23	100.0%		0		53.3%	13.8%
駐車場	0	0			0		34.7%	38.0%
大規模公園、茶場等	1	0	0.0%	施設の管理に限り、利用者が大幅に減少している。そのため、事業によってコストの削減を図ることが困難であり、結果としてコスト増が懸念される。	0		57.1%	22.0%
図書館	10	9	90.0%	中央館における管理業務に関する事項は実施できると考えているが、	1	図が全国最速の運営体制を維持することが不可欠であるという考えで、中央館の窓口等を運営しながら本館を運営している。	52.2%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、博物館等)	1	0	0.0%	今後の施設のあり方について検討している。	1	社会との関わりを深め、利用の拡大を図るため、資料館等に併設して展示・解説を実施し、自治体職員を常駐させる必要がある。施設、設備の維持管理は委託している。	44.9%	28.0%
公民館、市民会館	14	0	0.0%		12	地域センター併設の集会所施設がほとんどであり、行政事務、地域事務を含めて運営を行う必要があるため。	19.9%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		100.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (市民会館併設)	0	0			0		57.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	7	7	100.0%		0		95.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		27.9%	50.5%
福祉・保健センター	8	8	100.0%		0		56.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	25	0	0.0%	運営で必要十分な施設であるとされているため。	13	職員のスキル等を活用し、運営水準を維持するため、1施設、2施設のうち、保母員による運営が1施設、委託による運営が1施設となっているが、委託施設においても保母員の確保がその事業の前提としている。	9.6%	22.7%

### (3)窓口業務

<b>総合窓口の設置</b>				<b>窓口業務の民間委託</b>			
設置状況	設置予定	予定時期	-	委託状況	委託有		
BPRの手法を用いた業務分析				取組状況			
取組状況				業務改革効果			

【参考】 類似団体 全国(市区町村分)  
 設置率 委託率 実施率 委託率  
 30.4% 87.0% 11.9% 22.4%

### (4)庶務業務の集約化

<b>実施状況</b>		<b>委託状況</b>		<b>対象部局</b>							<b>対象業務</b>		<b>【参考】</b>		
実施済	委託予定無し			首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率		
○				○	○	○	○	○	○	○	○	27.2%	2.8%		

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

<b>実施済</b>		<b>実施予定</b>		<b>検討中</b>		<b>未実施</b>		<b>【参考】</b>	
○		○		○		○		実施率(類似団体)	
単独クラウド		単独クラウド		単独クラウド		単独クラウド		自治体クラウド 0 47.8%	
単独クラウド		単独クラウド		単独クラウド		単独クラウド		全国 23.6% 38.3%	

実施時期: 平成19年度

移行時期: 自治体クラウドへの移行時期

検討状況

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

<b>策定済</b>		<b>策定予定</b>		<b>策定予定時期</b>	
○		○		○	

【参考】 類似団体 全国(市区町村分)  
 策定割合 策定割合  
 95.7% 99.6%

### (7)地方公会計の整備

<b>作成済</b>		<b>作成予定</b>		<b>作成完了予定年度</b>		<b>平成31年度以降</b>	
○		○		○		○	

【参考】 類似団体 全国(市区町村分)  
 作成割合 作成割合  
 87.0% 82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、債票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131105	東京都	目黒区	特別区

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			100.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	経費率を基本としており、今後委託化について検討を進める。	77.3%	35.1%
水道メーター検針			0.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	5	100.0%		0		87.6%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		56.5%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		71.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、保養所等)	0	0			0		93.8%	87.8%
保養施設(保養所、登山小屋等)	0	0			0		100.0%	76.1%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		25.0%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		54.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.7%
公営住宅	22	15	68.2%	施設維持費は、市の財源で賄っており、入居者の定住促進のための効果が期待されている。入居者の募集対応については、関係機関との連携等を通じて対応している。	0		53.3%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		34.7%	38.0%
大規模公園、茶場等	1	1	100.0%		0		57.1%	22.0%
図書館	8	0	0.0%	図書の出貸・返却等のカウンター担当、レファレンス等の業務委託等の委託業務を削減し、業務部分の増強、休憩時間の確保、休憩の確保に重点を置いている。中央館に業務委託を集中し、巡回により運営支援・管理を行っている。	1	図書の出貸・返却等のカウンター担当、レファレンス等の業務委託等の委託業務を削減し、業務部分の増強、休憩時間の確保、休憩の確保に重点を置いている。中央館に業務委託を集中し、巡回により運営支援・管理を行っている。	52.2%	18.4%
博物館(博物館、資料館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	施設の利用目的・事業内容から職員を配置し直営としている。	1	施設の利用目的・事業内容から職員を配置し直営としている。	44.9%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0		19.9%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		100.0%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		57.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		0		95.7%	74.2%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		27.9%	50.5%
福祉・保健センター	13	10	76.9%	指定管理者未導入の3施設のうち2施設は委託、1施設は設置目的・事業内容から職員を配置し直営としている。	1	指定管理者未導入の3施設のうち2施設は委託、1施設は設置目的・事業内容から職員を配置し直営としている。	56.9%	53.6%
児童クラブ、学習館等	43	0	0.0%	児童館、学習クラブについては、委託化計画を策定し、それに基づき段階的に委託化を行っている。指定管理者制度導入については、市場の成熟度・民間事業者の参入状況等を踏まえながら中長期的に検討している。	30	児童館、学習クラブについては、委託化計画を策定し、それに基づき段階的に委託化を行っている。指定管理者制度導入については、市場の成熟度・民間事業者の参入状況等を踏まえながら中長期的に検討している。	9.6%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置  
設置状況  設置予定無し  予定時期

窓口業務の民間委託  
委託状況  委託有

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況  業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
30.4%	87.0%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況

実施済  委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○	○	○

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
95.7% 34.0%

【参考】全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
27.2% 2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況  業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  実施予定  検討中  未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】類似団体  
実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
0 47.8%

【参考】全国  
自治体クラウド 単独クラウド  
23.6% 38.3%

検討状況  
実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済  策定予定  策定予定時期

【参考】類似団体  
策定割合  
95.7%

【参考】全国(市区町村分)  
策定割合  
99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)  
作成済  作成予定  作成完了予定年度

【参考】類似団体  
作成割合  
87.0%

【参考】全国(市区町村分)  
作成割合  
82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、従業員ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131113	東京都	大田区	特別区

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			100.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			77.3%	35.1%
水道メーター検針			0.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		87.6%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	28	0	0.0%	公営施設であることから、公営の維持管理の一部として委託している。	0		56.5%	46.9%
プール	4	3	75.0%	導入年度(平成29年度)については既に導入済みである。導入していないプールは、施設の一部であるため、今後、施設全体の維持管理の見直し時に検討する。	0		71.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		93.8%	87.8%
休業施設(公民館、青少年センター等)	0	0			0		100.0%	76.1%
キャンプ場等	2	0	0.0%	公営内の一施設であることから、公営の維持管理の一部として委託している。	0		25.0%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		54.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.7%
公営住宅	70	70	100.0%		0		53.3%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		34.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		57.1%	22.0%
図書館	16	15	93.8%	導入年度(平成29年度)は導入済みである。残り1館は、公益財団の維持管理に委託している。施設全体の維持管理の見直し時に検討する。	1		52.2%	18.4%
博物館(歴史館、民俗館、自然史館等)	2	0	0.0%	導入年度(平成29年度)は導入済みである。導入していない博物館は、施設の老朽化に伴う工事が必要であり、自治体職員による対応が必要であることから、委託を先期検討している。	1		44.9%	28.0%
公民館、市民会館	4	3	75.0%		0		19.9%	22.2%
文化会館	0	0			0		100.0%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		57.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		0		95.7%	74.2%
介護支援センター	30	9	30.0%	特別養護老人ホームは既に導入済みである。介護支援センターは、平成29年度に導入済みである。平成30年度に導入予定である。導入していない施設は、施設の老朽化に伴う工事が必要であり、自治体職員による対応が必要であることから、委託を先期検討している。	0		27.9%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		56.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	88	0	0.0%	児童館、学童施設については、平成28年度に方針を定め、順次委託に移行している。	34		9.6%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																												
実施済	委託有		<table border="1"> <tr> <th>部長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	部長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○		○		○	○	○	○	<table border="1"> <tr> <th>類似団体</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>95.7%</td> </tr> <tr> <td>委託率</td> <td>34.8%</td> </tr> <tr> <th>全国(市区町村分)</th> <td></td> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>27.2%</td> </tr> <tr> <td>委託率</td> <td>2.8%</td> </tr> </table>	類似団体	委託率	実施率	95.7%	委託率	34.8%	全国(市区町村分)		実施率	27.2%	委託率	2.8%
部長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																									
○		○		○	○	○	○																									
類似団体	委託率																															
実施率	95.7%																															
委託率	34.8%																															
全国(市区町村分)																																
実施率	27.2%																															
委託率	2.8%																															
【参考】																																
「実施予定無し」及び「部長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】																																
BPRの手法を用いた業務分析																																
取組状況 → 業務改革効果																																

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	実施予定時期	
検討中		→	検討状況	
未実施		→	実施しない理由	

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定時期
策定予定		→	策定予定時期
検討中		→	検討状況
未策定		→	実施しない理由

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計系財務書類)	作成済	○	→	作成完了予定年度
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計系財務書類)	作成済	○	→	作成完了予定年度

【注1】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131121	東京都	世田谷区	特別区

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			100.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			77.3%	35.1%
水道メーター検針			0.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	95.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		設置状況		設置済	→	予定時期	42917
		委託状況		委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析							
取組状況				→	業務改革効果		

窓口業務の民間委託  
委託状況 委託予定無し

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
30.4%	87.0%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局		対象業務				【参考】																									
実施済		委託予定無し		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○		○	○	○	○	○	○	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>95.7%</td> <td>34.8%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>27.2%</td> <td>2.8%</td> </tr> </table>		類似団体		実施率	委託率	95.7%	34.8%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	27.2%	2.8%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																												
○		○	○	○	○	○	○																												
類似団体																																			
実施率	委託率																																		
95.7%	34.8%																																		
全国(市区町村分)																																			
実施率	委託率																																		
27.2%	2.8%																																		
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>																																			
BPRの手法を用いた業務分析																																			
取組状況				→	業務改革効果																														

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	8	4	50.0%	学校施設を使用しており、直営で管理する必要があるため。	0	設置なし	87.6%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	3	37.5%	カーブス水車や地盤との関係性の確保について課題があるため。	0	設置なし	56.5%	46.9%
プール	9	3	33.3%	学校施設を使用しており、「直営」で管理する必要があるため。 カーブス水車や地盤との関係性の確保について課題があるため。	0	設置なし	71.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0	設置なし	93.8%	87.8%
休業施設 (公民館、青少年センター等)	0	0			0		100.0%	76.1%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		54.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	設置なし	12.0%	41.7%
公営住宅	61	61	100.0%		0	設置なし	53.3%	13.8%
駐車場	32	7	21.9%	小規模施設のため、指定管理者制度に適していない施設であるため。	0	設置なし	34.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0	設置なし	57.1%	22.0%
図書館	21	1	4.8%	平成20年度から指定管理者制度を導入し、今後その効果を検証した上で方針を決める必要がある。	20	平成20年度から指定管理者制度を導入し、今後その効果を検証した上で民間力の活用を含めた運営体制について検討している。	52.2%	18.4%
博物館 (美術館、科学館、動物園等)	14	6	42.9%	特に重要な公的責任や専門性を有する施設につき、県の直営により管理する必要があるため。	8	専門性が求められる施設であることや、小規模施設のため指定管理者制度に適していない施設であるため。	44.9%	28.0%
公民館、市民会館	100	8	8.0%	公共的な施設であり、民間に委ねることは難しいと判断し、直営で運営しているため。 指定管理者制度に導入していない施設であるため。	2	平成30年度で自治体職員の定数を減らす予定の施設があり、	19.9%	22.2%
文化会館	0	0			0		100.0%	51.1%
会館、研修所等 (市民センター等)	0	0			0		57.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		0	設置なし	95.7%	74.2%
介護支援センター	28	0	0.0%	ほとんどが施設を委託先で運営している。	0	設置なし	27.9%	50.5%
福祉・保健センター	36	27	75.0%		3	福祉専門職を配置する事により、高度な知識等を活用することが出来る	56.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	89	0	0.0%	特に重要な公的責任や専門性を有する施設につき、県の直営により管理する必要があるため。	88	区内の児童支援機関の取りまとめなど、中核的役割を果たすため。	9.6%	22.7%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成25年度</td> <td></td> </tr> </table>		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド	平成25年度		【参考】		
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期															
自治体クラウド																	
単独クラウド	平成25年度																
				<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>0</td> <td>47.8%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>23.6%</td> <td>38.3%</td> </tr> </table>		実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	0	47.8%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	23.6%	38.3%
実施率(類似団体)																	
自治体クラウド	単独クラウド																
0	47.8%																
全国																	
自治体クラウド	単独クラウド																
23.6%	38.3%																
実施予定				<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>		類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド							
類型	実施予定時期																
自治体クラウド																	
単独クラウド																	
検討中				検討状況													
未実施				実施しない理由													

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済		○		策定予定		→		策定予定時期	
【参考】									
類似団体		全国(市区町村分)							
策定割合		策定割合							
95.7%		99.6%							

### (7)地方公会計の整備

作成済				→		作成完了予定年度		平成31年度以降	
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)									
類似団体		全国(市区町村分)							
作成割合		作成割合							
87.0%		82.8%							

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都合、従業員数ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131130	東京都	渋谷区	特別区

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			100.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	今後の執行体制については検討中	77.3%	35.1%
水道メーター検針			0.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	本年度より、導入効果の検証をし、次年度以降の導入を検討	0		87.6%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		56.5%	46.9%
プール	3	1	33.3%	本年度より、導入効果の検証をし、次年度以降の導入を検討	0		71.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	2	2	100.0%		0		93.8%	87.8%
保養施設 (保養所、老人ホーム等)	0	0			0		100.0%	76.1%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.7%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	効果的な当該施設のあり方について検討中であるため	0		54.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.7%
公営住宅	16	0	0.0%	導入に向けて検討中である。	0		53.3%	13.8%
駐車場	0	0			0		34.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		57.1%	22.0%
図書館	10	0	0.0%	有識者を含めた検討会を発足し、図書館の施設・運営等を改めて今後のあり方を検討している。	1	現在は民間のノウハウの一部のみ活用する方針であるため、その他運営にかかる職員が確保されている。	52.2%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	3	0	0.0%	現時点では置きで運営するのが望ましいため	2	指定管理ももめ、事業の目的に沿ったより良い展開を目指し、今後のあり方を検討中である	44.9%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0		18.9%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		100.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (青年の宿舎等含む)	4	0	0.0%	当該施設の、指定管理の導入の可否について検討中である。また、指定管理の導入については、指定管理の導入の可否について検討中である。	1	当該施設のため、施設増設との連携の中で施設を開設し、運営に当たっては地元との連携が重要であるため。	57.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	4	2	50.0%		0		95.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		27.9%	50.5%
福祉・保健センター	5	0	0.0%	現状のサービス水準を維持するのが困難であるため。	3	候補所は業務上、指定管理者制度には適さない。	56.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	18	0	0.0%	民間事業者委託で実施中	0		9.6%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		委託率	
取組状況	○	実施率	22.4%

【参考】類似団体 委託率 30.4%、全国(市区町村分) 委託率 22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局		対象業務				【参考】			
実施済	委託予定	実施済	委託予定	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
○		○		○	○	○	○	○	○	○	○	95.7%	34.8%
BPRの手法を用いた業務分析												委託率	
取組状況												27.2%	

【参考】類似団体 委託率 27.2%、全国(市区町村分) 委託率 27.2%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		実施時期		自治体クラウドへの移行時期		【参考】	
○		単独クラウド	平成19年度	自治体クラウド	平成36年度	実施率(類似団体)	単独クラウド
実施予定						47.8%	
検討中		実施予定時期		単独クラウド		全国	
未実施		検討状況		実施しない理由		自治体クラウド	
						23.6%	

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済		策定予定		策定予定時期	
○					
【参考】類似団体 策定割合 95.7%、全国(市区町村分) 策定割合 99.6%					

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○※		
【参考】類似団体 作成割合 87.0%、全国(市区町村分) 作成割合 82.8%			

【注】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請しているが、当該調査の基準日はその前年度の開始時点である。  
【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13114	東京都	中野区	特別区

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			100.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			77.3%	35.1%
水道メーター検針			0.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	4	100.0%		0		87.6%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		56.5%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		71.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		93.8%	87.8%
休業施設 (公民館等、青少年の家等)	0	0			0		100.0%	76.1%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		54.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.7%
公営住宅	25	24	96.0%	借上のため	0		53.3%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	用地活用方法を検討中のため	0		34.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		57.1%	22.0%
図書館	8	8	100.0%		0		52.2%	18.4%
博物館 (博物館、学芸館、史跡、博物館等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0		44.9%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0		19.9%	22.2%
文化会館	3	3	100.0%		0		100.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		57.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		95.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		27.9%	50.5%
福祉・保健センター	34	12	35.3%	直営で運営すべき施設であるため	4	直営施設のため	56.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	26	0	0.0%	民営化の可否を今後の検討中	18	直営施設のため	9.6%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置済  → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況  委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
30.4%	87.0%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況  実施済

委託状況  委託有

対象部局				対象業務			
首长部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
95.7%	34.8%	27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【首长部局未設置団体(は)未実施の理由】は、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施予定  ○

検討中

未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

類型		実施予定時期
自治体クラウド		
単独クラウド		平成35年度

検討状況

実施しない理由

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
0	47.8%	23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定予定  ○

策定予定時期

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
95.7%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済  ○

作成予定

作成完了予定年度

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.0%	82.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131156	東京都	杉並区	特別区

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			100.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			77.3%	35.1%
水道メーター検針			0.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	6	100.0%		0		87.6%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	8	4	50.0%	公園運動場は、公園と一体的に管理運営しているため、公園の管理業務の委託しあわせて導入を検討する。	3	併任は、公園の維持管理のため、再任用職員等を配置している。	56.5%	46.9%
プール	5	3	60.0%	学校施設内の屋内施設は、区直営で管理するため、夏期後定開放の屋外施設は、導入のメリットがないため。	0		71.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		93.8%	87.8%
休業施設 (公民館等、山・山の会等)	0	0			0		100.0%	76.1%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	産業の福祉事務所や(社)公益社福祉協議会などの指定施設内に設置しているため。	1	社員や委託などの個人情報管理業務や施設内外の他機関との連携した課題解決などは職員が担当するため。	54.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.7%
公営住宅	46	0	0.0%	管理・運営体制を特化した結果、導入のメリットがないため、暫よ住宅を公営の維持管理は委託している。	0		53.3%	13.8%
駐車場	0	0			0		34.7%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		57.1%	22.0%
図書館	13	6	46.2%	業務委託している3地域については、導入の検討をしているため。	7	図書・紙資料の収集や読書活動の推進などの地域に根ざした図書サービスを提供するにあたり、専門的業務の委託やITなどを行う必要があるため。	52.2%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	2	0	0.0%	歴史資料の管理に係る公営・民営化は区民の生涯学習事業の運営は、区が行うものであるため。	2	紙土資料の収集や調査・研究等は、専門的かつ連続性を持って、職員が実施しているため。	44.9%	28.0%
公民館、市民会館	23	2	8.7%	指定管理者センターは、大規模改修等に備え指定管理者制度の導入を検討しているため。	1	社会教育センターの管理・運営は、区民の学習・文化活動を支援する業務の委託に、職員が当たっているため。	19.9%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		100.0%	51.1%
会館前、研修所等 (青少年の会等含む)	0	0			0		57.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		95.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		27.9%	50.5%
福祉・保健センター	11	1	9.1%	障害者施設は、指定管理者制度を導入していたがメリットが少なく、業務委託へと移行した。	6	保健センター等は、道庁に基づく指定する施設であり、自治体が責任をもって運営する必要があるため、業務委託は行わない。	56.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	41	0	0.0%	施設で不足するの児童を支援するための施設であり、区が運営を行うため。	41	児童館は、平日の児童を支援する地域の施設として、町会、自治会や高齢者、障害者などの交流を促すネットワークづくりは、職員が行っているため。	9.6%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
30.4%	87.0%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
95.7%	34.8%	27.2%	2.8%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	○	→	実施予定時期	
検討中		→	検討状況	
未実施		→	実施しない理由	

【参考】

類似団体		全国	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
0	47.8%	23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
95.7%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.0%	82.8%		

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131164	東京都	豊島区	特別区

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.0%	98.8%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			100.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			77.3%	35.1%
水道メーター検針			0.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	5	100.0%		0		87.6%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		56.5%	46.9%
プール	4	4	100.0%		0		71.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊体養施設 (ホテル、保養所等)	0	0			0		93.8%	87.8%
休養施設 (保養所、登山小屋等)	0	0			0		100.0%	76.1%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		54.8%	74.1%
展示施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.7%
公営住宅	29	0	0.0%	戸数が少なく指定管理によるメリットがほとんどないため、導入は進んでいない。	0		53.3%	13.8%
駐車場	0	0			0		34.7%	38.0%
大規模書庫、茶場等	1	0	0.0%	現在の管理運営経費よりコストが高くなることで想定されるため、引き続き直営を続けることとした。	1	責任ある施設運営・管理のため、自治体職員との配属を継続している。	57.1%	22.0%
図書館	7	4	57.1%	平成27年度に、運営体制を再編し、4館に指定管理を導入した。残り3館は、指定管理導入に際し、地域の協力を得ながら、指定管理導入の検証期間を経て、さらなる再編の必要性については、今後の検討事項。	3	中央図書館は継続して、自立型や全体調整のほか、運営・指定管理等の評価等を行っている。また、指定管理導入した複数の地域センター館は、各館における図書館サービスの調整を行っている。	52.2%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然、地質等)	4	1	25.0%	直営で運営すべき施設で、導入予定がないため。	3	地域の文化や歴史研究の成果を次の世代へ継承し、引き継いでいくため、自治体職員との配属を継続している。	44.9%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0		19.9%	22.2%
文化会館	0	0			0		100.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		95.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		27.9%	50.5%
福祉・保健センター	9	6	66.7%	指定管理を主体とする指定管理サービス事業等は、すべて指定管理実施方針の範囲内。	3	障害者を持つ方とその家族との相談支援の推進のため、責任をもった自治体職員との配属を行っている。	56.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	24	0	0.0%	公設公営での事業展開が将来的にサービス向上の機会が失われると判断しているため。	24	地域と連携しながら子どもの安全安心な環境を提供する事業であるため、責任を持った人員配属を行っている。	9.6%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託 委託状況	委託有			
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況	○	→	業務改革効果	○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	設置率	委託率
30.4%	87.0%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況 実施済	委託状況 委託予定	→	対象部署	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況				
業務改革効果				

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
95.7%	34.8%		
27.2%	2.8%		

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」に、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			単独クラウド	単独クラウド
			平成25年度	
実施予定		→	実施予定時期	
			単独クラウド	
検討中		→	検討状況	
未実施		→	実施しない理由	

【参考】

類似団体		全国	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
0	47.8%	23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
95.7%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○※	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.0%	82.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131172	東京都	北区	特別区

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 受託率	全国(市区町村分) 受託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			100.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			77.3%	35.1%
水道メーター検針			0.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	新年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	4	3	75.0%	廃止が予定されている1施設について、導入施設から除いた。	0	87.6%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0	56.5%	46.9%
プール	6	4	66.7%	2施設は休止中	0	71.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.2%
宿泊体養施設 (ホテル、保養所等)	0	0			0	93.8%	87.8%
休養施設 (公民館等、老人ホーム等)	0	0			0	100.0%	76.1%
キャンプ場等	0	0			0	25.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	54.8%	74.1%
展示施設、見本市施設	0	0			0	85.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	12.0%	41.7%
公営住宅	17	17	100.0%		0	53.3%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0	34.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営する方針のため	0	57.1%	22.0%
図書館	15	0	0.0%	直営で運営する方針のため	3	52.2%	18.4%
博物館 (歴史、科学、民俗、動物等)	1	0	0.0%	直営で運営する方針のため	1	44.9%	28.0%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		0	19.9%	22.2%
文化会館	3	3	100.0%		0	100.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (宿泊施設の除外)	2	1	50.0%	既に、地元住民による管理委託を行っており、導入に当たっては調整が必要となる。	0	57.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		0	95.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	27.9%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営する方針のため	1	56.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	21	6	28.6%	直営で運営する方針のため	15	9.6%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)		
設置率	委託率	実施率	委託率
30.4%	87.0%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託有	→	業務改革効果	
-----	-----	---	--------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	95.7%	34.8%
東京都(市区町村分)	27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	策定予定時期	
-----	---	---	--------	--

実施予定

実施予定		→	策定予定時期	
------	--	---	--------	--

検討中

検討中	○	→	策定予定時期	
-----	---	---	--------	--

未実施

未実施		→	策定予定時期	
-----	--	---	--------	--

クラウド化

実施状況	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施済	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中			クラウド導入に向けた時期及び形態を検討し始めた。
未実施			実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	0	47.8%
自治体クラウド	23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定時期	
-----	---	---	--------	--

策定予定

策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	
95.7%	99.6%	

### (7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○※	→	作成完了予定年度	
-----	----	---	----------	--

作成予定

作成予定		→	作成完了予定年度	
------	--	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	
87.0%	82.8%	

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13118	東京都	荒川区	特別区

### (1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			100.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	今後の執行体制については検討中	77.3%	35.1%
水道メーター検針			0.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】		全国(市区町村)分	
類似団体	委託率	実施率	委託率
30.4%	87.0%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		→	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

【参考】類似団体

類似団体	実施率	委託率
95.7%	34.8%	
【参考】		全国(市区町村)分
27.2%	2.8%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」は、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	1	50.0%	制度導入済みの施設の指定管理制度終了をもって、未導入の施設にも制度を導入する予定で検討している。	1	費用対効果等、十分な検討が済んでいないため	87.6%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	施設の維持・補修が主な業務のため、指定管理制度に導入しない	1	費用対効果等、十分な検討が済んでいないため	56.5%	46.9%
プール	0	0			0		71.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.2%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	1	0	0.0%	指定管理業者導入前に、無償貸付契約を締結しており、検討は難しい。	0	指定管理業者導入前に、無償貸付契約を締結しており、検討は難しい。	93.8%	87.8%
休養施設 (公園、児童館等)	0	0			0		100.0%	76.1%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		54.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.7%
公営住宅	6	6	100.0%		0		53.3%	13.8%
駐車場	0	0			0		34.7%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		57.1%	22.0%
図書館	5	0	0.0%	図書館は市民の学習場として活用する必要があるため、職員が専門的知識を有し、業務の専門性が求められる。また、責任を持って運営する必要があるため、コスト削減やサービスの充実を両立する観点から、指定管理業者を導入する予定はない。併せて、職員が専門的知識を有し、業務の専門性が求められるため、指定管理業者の導入については、検討は難しい。	5	職員が市民の学習場として活用する必要があるため、職員が専門的知識を有し、業務の専門性が求められる。また、責任を持って運営する必要があるため、コスト削減やサービスの充実を両立する観点から、指定管理業者を導入する予定はない。	52.2%	18.4%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館等)	1	0	0.0%	博物館は市民の学習場として活用する必要があるため、職員が専門的知識を有し、業務の専門性が求められる。また、責任を持って運営する必要があるため、コスト削減やサービスの充実を両立する観点から、指定管理業者を導入する予定はない。	1	職員が市民の学習場として活用する必要があるため、職員が専門的知識を有し、業務の専門性が求められる。また、責任を持って運営する必要があるため、コスト削減やサービスの充実を両立する観点から、指定管理業者を導入する予定はない。	44.9%	28.0%
公民館、市民会館	25	14	56.0%	職員が専門的知識を有し、業務の専門性が求められるため、指定管理業者の導入は、実施しない。	5	小規模施設や老朽化した施設については、継続し等により継続したうえで、指定管理業者の導入を検討する。	19.9%	22.2%
文化会館	4	4	100.0%		0		100.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (庁舎を除く)	1	1	100.0%		0		57.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		0		95.7%	74.2%
介護支援センター	9	9	100.0%		0		27.9%	50.5%
福祉・保健センター	7	7	100.0%		0		56.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	児童館については施設の計画に基づいて全ての世代を対象とした施設への整備後、指定管理業者制度への移行を予定しているが、移行までの間は職員を配置することとしている。	3	児童館については施設の計画に基づいて全ての世代を対象とした施設への整備後、指定管理業者制度への移行を予定しているが、移行までの間は職員を配置することとしている。	9.6%	22.7%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】類似団体

類似団体	実施率(類似団体)	
0	47.8%	
【参考】		全国
23.6%	38.3%	

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】類似団体

類似団体	策定割合
95.7%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一助会計等財務書類)	作成済	○※	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	----	---	------	---	----------

【参考】類似団体

類似団体	作成割合
87.0%	82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131202	東京都	練馬区	特別区

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			100.0%	66.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			77.3%	35.1%
水道メーター検針			0.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	新年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	6	85.7%	1)施設維持費については、事業費が削減し、その節減分が別の施設等の維持費に充てられ、施設維持費の確保が困難なためである。2)施設維持費の確保が困難なためである。	1	1)所(総合体育館)に職員を常駐していることにより、その他の公立スポーツ施設(指定管理者)を指定することができている。	87.6%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	8	88.9%		0		56.5%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		71.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0		93.8%	87.8%
休養施設(公園遊歩道、登山の家等)	0	0			0		100.0%	76.1%
キャンプ場等	1	0	0.0%	開設日が9月〜10月であり、かつ、期間内でも利用がある日のみ委託事業者が駐在しているため。	0		25.0%	58.7%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0		54.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.7%
公営住宅	20	20	100.0%		0		53.3%	13.8%
駐車場	4	4	100.0%		0		34.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		57.1%	22.0%
図書館	13	10	76.9%	さらなる導入については、公共施設等総合管理計画(実施計画)等を踏まえて検討を行っている。	3	図書館等の民間・民間や図書館連帯全体の図書館情報、指定管理者への指導・運営ノウハウの維持・継承等のため、職員を常駐させている。	52.2%	18.4%
博物館(歴史、民俗、自然、動物等)	3	3	100.0%		0		44.9%	28.0%
公民館、市民会館	55	2	3.6%	施設の設置目的(地域住民の益)管理から、指定管理者制導入に必要ないため。	23	事業の運営が安定して実施できず、指定管理者制導入が困難なため、指定管理者制導入が困難なため。	19.9%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		100.0%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の育成等)	4	3	75.0%	施設関係者との協定の中で、施設の管理・運営については、委託事業者が実施している。指定管理者制導入については、委託事業者との協定が、指定管理者制導入の妨げとなっているため。	1	校外学習施設における小中学校への援助および小中学校と施設関係者相互の協力のため。	57.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		95.7%	74.2%
介護支援センター	25	0	0.0%	業務委託を行っているため。	0		27.9%	50.5%
福祉・保健センター	21	17	81.0%	施設については、施設、費用、運営の安全性等から現在は検討が難しいため、指定管理者制導入については、業務委託をすすめているため、指定管理者制導入については、業務委託の検討を行っていることであるため。	4	施設については、施設、費用、運営の安全性等から現在は検討が難しいため、指定管理者制導入については、業務委託をすすめているため、指定管理者制導入については、業務委託の検討を行っていることであるため。	56.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	107	10	9.3%		63	児童クラブ施設(施設)について自治体職員が常駐している。その他施設施設は委託による運営、委託による運営を行っていることであるため。	9.6%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率
30.4%	87.0%	11.9%
	委託率	実施率
	30.4%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託有		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	95.7%	34.8%
東京都	27.2%	2.8%

「家族予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「家族予定あり」の団体は「家族予定時期」を記入してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成26年度	平成39年度以降
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド		
			単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
全国	47.8%
東京都	23.0%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村分)
東京都	95.7%	99.8%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村分)
東京都	87.0%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131211	東京都	足立区	特別区

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			100.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			77.3%	35.1%
水道メーター検針			0.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	委託状況	委託有	
BPRの手法を用いた業務分析				取組状況			
取組状況				○	→		業務改革効果
				○			

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
30.4%	87.0%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率	
		○		○	○	○	○		○	実施率	委託率	
BPRの手法を用いた業務分析										27.2%		2.8%
取組状況												

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」に、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	前年度職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	11	11	100.0%		0		87.6%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	17	3	17.6%	シニア人材センターの一部業務を委託。指定管理制度を扱うことでコスト増が見込まれる。	0		56.5%	46.9%
プール	4	4	100.0%		0		71.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、観光客等)	0	0			0		93.8%	87.8%
休業施設(公民館、青少年センター等)	0	0			0		100.0%	76.1%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	窓口業務は外部委託。施設再編計画を検討中。	0		54.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	3	3	100.0%		0		12.0%	41.7%
公営住宅	19	0	0.0%	建物管理は外部委託。賃貸入替を認める施設もあり但しは直営で管理すべきと考えている。	0		53.3%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		34.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		57.1%	22.0%
図書館	15	14	93.3%	中央図書館のみ直営(一部業務委託)で運営している。指定管理制度の導入について検討中。	1		52.2%	18.4%
博物館(歴史、自然、民俗等)	1	0	0.0%	国土博物館。事業のあり方を改めて検討中。現在のところ直営で管理すべきと考えている。	1		44.9%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0		19.9%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		100.0%	51.1%
会館、研修所等(青年の会を含む)	0	0			0		57.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		95.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		27.9%	50.5%
福祉・保健センター	50	0	0.0%	福祉センター、児童・青少年等で組織する管理運営委員会(一部業務委託)による。	1		56.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	101	18	17.8%	福祉センターの児童発達支援(施設)については、児童・青少年等で組織する管理運営委員会(一部業務委託)による。	7		9.6%	22.7%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
実施予定		→	実施予定時期		実施率(類似団体)
検討中	○	→	検討状況		自治体クラウド
未実施		→	実施しない理由		単独クラウド
					0
					47.8%
					全国
					自治体クラウド
					23.6%
					単独クラウド
					38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合			
95.7%		99.6%			

### (7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	→	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
87.0%		82.8%	

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額を、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13122	東京都	葛飾区	特別区

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備	○	「サービスの向上」、「利用者へのより迅速な対応」、「施設の有効活用」、「管理経費の削減」の理由に基づいて業務委託の導入を検討する。	95.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			100.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			77.3%	35.1%
水道メーター検針			0.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	3	3	100.0%			87.6%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	25	25	100.0%			56.5%	46.9%
プール	4	4	100.0%			71.2%	49.1%
海水浴場	0	0				0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	1	1	100.0%			93.8%	87.8%
休業施設 (公園遊具、遊山の遊具等)	0	0				0.0%	76.1%
キャンプ場等	0	0				25.0%	58.7%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	管理運営団体が決まっているため、指定管理者制度には不向き。	0	54.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	管理運営する団体が少ないため、指定管理者制度にそぐわない。	0	85.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0.0%	48.5%
大規模公園	0	0				12.0%	41.7%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわないため。	0	53.3%	13.8%
駐車場	4	4	100.0%			34.7%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0				57.1%	22.0%
図書館	13	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわないため。	12	92.3%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然科学、動物等)	4	1	25.0%	指定管理者制度にそぐわないため。	2	50.0%	28.0%
公民館、市民会館	68	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわないため。	19	27.9%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%			100.0%	51.1%
倉庫前、研修所等 (農家の集まるむ)	1	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわないため。	1	100.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				95.7%	74.2%
介護支援センター	0	0				27.9%	50.5%
福祉・保健センター	7	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわないため。	7	100.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	50	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわないため。	50	100.0%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置  
設置状況  設置予定  予定時期

窓口業務の民間委託  
委託状況  委託有

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況  業務改革効果

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
30.4%	87.0%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体実施率	委託率
実施済	委託予定無し	○		○	○	○	○	○	○	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況  業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施率	クラウド化率	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
					自治体クラウド	単独クラウド
実施済	○		平成25年度		0	47.8%
実施予定			実施予定時期		23.6%	38.3%
検討中			検討状況			
未実施			実施しない理由			

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済  策定予定  策定予定時期

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
95.7%		99.6%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)  
作成済  作成予定  作成完了予定年度

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.0%		82.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131237	東京都	江戸川区	特別区

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	類似団体	全国(市区町村分)
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%	100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備				95.0%	98.6%
案内・受付		100.0%	91.2%	100.0%	91.2%
電話交換		100.0%	94.2%	100.0%	94.2%
公用車運転		100.0%	88.1%	100.0%	88.1%
し尿収集		100.0%	97.9%	100.0%	97.9%
一般ごみ収集		100.0%	96.9%	100.0%	96.9%
学校給食(調理)		100.0%	68.3%	100.0%	68.3%
学校給食(運搬)		100.0%	91.2%	100.0%	91.2%
学校用務員事務		77.3%	35.1%	77.3%	35.1%
水道メーター検針		0.0%	99.1%	0.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		100.0%	96.9%	100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%	100.0%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%	100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持		100.0%	99.5%	100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.7%	100.0%	97.7%
調査・集計		100.0%	96.2%	100.0%	96.2%

※江戸川区は特別区に関する調査です。  
※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置済	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託 委託状況			
委託有			
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
設置率	委託率	実施率	委託率
30.4%	87.0%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況 実施済	委託状況 委託予定無し	→	対象部署	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○	○ ○ ○ ○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
95.7%	34.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析 取組状況	→	業務改革効果
------------------------	---	--------

### (2)指定管理者制度等の導入

	分の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		87.6%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	5	45.5%	指定管理者を導入していない施設には業務委託を実施しているが、その指定管理者への移行していないが、今後移行していく見込みがある等の理由から、業務委託を実施している。	0		56.5%	46.9%
プール	7	3	42.9%	指定管理者の短期間のみの開設などの理由により、業務委託を実施している。指定管理者業務を外注委託しており、行政サービスの効率化に努めている。	0		71.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿等)	3	3	100.0%		0		93.8%	87.8%
休業施設 (公園遊具、遊・山の遊具)	0	0			0		100.0%	76.1%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		54.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		85.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	4	0	0.0%	直営で管理する施設であるため	0		12.0%	41.7%
公営住宅	3	3	100.0%		0		53.3%	13.8%
駐車場	3	3	100.0%		0		34.7%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0		57.1%	22.0%
図書館	12	12	100.0%		0		52.2%	18.4%
博物館 (美術館、科学館、動物園等)	3	0	0.0%	直営で管理する施設であるため	0		44.9%	28.0%
公民館、市民会館	32	1	3.1%	指定管理者を導入していない施設は業務委託を外注委託しており、行政サービスの効率化に努めている。	0		19.9%	22.2%
文化会館	4	4	100.0%		0		100.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		95.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		27.9%	50.5%
福祉・保健センター	8	8	100.0%		0		56.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	71	0	0.0%	学校、地域、保護者との連携を必要とする事業のため、直営で運営する。	71	学校、地域、保護者との連携を必要とするため、職員は施設運営の状況に応じ、適宜配置	9.6%	22.7%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	→	実施予定時期	
検討中	→	検討状況	
未実施	○	→	実施しない理由
			費用対効果及びセキュリティ対策等に課題視し、未実施としている。

【参考】	
実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
0	57.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
95.7%	99.6%

### (7)地方会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
47.8%	82.8%

(注1)統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132012	東京都	八王子市	中核市

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			88.2%	98.6%
案内・受付			95.3%	91.2%
電話交換			87.8%	94.2%
公用車運転			77.4%	88.1%
し尿収集			93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食(調理)			84.9%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率		
体育館	3	2	66.7%	体育館の基幹となる施設として、市のスポーツ課の中心施設を据え置きしているため。	0	66.0%	39.2%		
競技場 (野球場、フットボール場)	33	16	48.5%	指定管理者制度導入が、指定管理者の確保に一定の課題については、指定管理者制度よりも重要な方が効果的であると判断しているため。	1	66.4%	46.9%		
プール	4	2	50.0%	開放期間が短く、期間の関係等で導入が困難であるため。	0	74.9%	49.1%		
海水浴場	0	0			0	21.4%	13.2%		
宿泊施設 (ホテル、宿泊施設)	0	0			0	94.4%	87.8%		
休養施設 (公園広場、山の手舎等)	1	1	100.0%		0	90.7%	76.1%		
キャンプ場等	0	0			0	68.4%	58.7%		
産業情報提供施設	0	0			0	65.8%	74.1%		
展示場施設、見本市施設	0	0			0	69.7%	63.6%		
開放型研究施設等	2	0	0.0%	市内企業への技術支援、連携支援業務を行っていることを指すためと重要で確保すべき施設であるため。	1	50.0%	48.5%		
大規模公園	9	8	88.9%	維持管理が専門的なスキルや豊富な知識を有する技術職員が揃っており、指定管理者制度を導入するよりも直営で、効率的な管理が行えるため、重要で確保する。	0	54.0%	41.7%		
公営住宅	20	20	100.0%		0	55.9%	13.8%		
駐車場	4	3	75.0%		0	79.9%	38.0%		
大規模公園、寄場等	4	0	0.0%	指定管理者制度導入によるメリットが見込めないため。	4	20.9%	22.0%		
図書館	6	0	0.0%	図書館の職員は、レファレンス・読み・児童サービスなどの知識を積んでおり、指定管理者制度導入によるメリットが見込めないため、直営で確保し、自治体職員を常駐で配置している。	6	11.7%	18.4%		
博物館	5	1	20.0%	専門部門で専門性の高い人材を確保し、地域に求められる研究等、継続して行っていくべき事業を実施するため、自治体職員を常駐で配置している。	2	47.0%	28.0%		
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0	30.7%	22.2%		
文化会館	2	2	100.0%		0	60.9%	51.1%		
合宿所、研修所等 (市民会館を併用)	1	1	100.0%		0	48.7%	48.2%		
特別養護老人ホーム	0	0			0	80.0%	74.2%		
介護支援センター	5	5	100.0%		0	100.0%	50.5%		
福祉・保健センター	10	1	10.0%	専門部門で専門性の高い人材を確保し、地域に求められる研究等、継続して行っていくべき事業を実施するため、自治体職員を常駐で配置している。	9	76.2%	53.6%		
児童クラブ、学童館等	138	126	91.3%	児童クラブについては、13歳で市内全域の複合施設を確保しているため、専門性とスキルレベルに一定の対応が可能である運営での運営として、自治体職員を常駐で配置している。	12	33.1%	22.7%		

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象業務	○
実施済	委託予定無し		対象部署	○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施時期	→	自治体クラウドへの移行時期	→
実施予定	○	→	実施時期	→	→	→
検討中	○	→	検討状況	業務継続性の確保、情報セキュリティ及び業務改善の視点からクラウドの導入に係る計画について検討している。		
未実施	○	→	実施しない理由			

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	→
-----	---	---	------	---	--------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.2%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	→
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.9%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年度で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード: 132021, 都道府県名: 東京都, 市区町村名: 立川市, 類似団体区分: 都市 IV-1

(1)民間委託

Table showing service categories like '本庁舎の清掃' and '本庁舎の夜間警備' with columns for '直営(※)', '今後の対応方針', '類似団体委託率', and '全国(市区町村)委託率'.

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

Diagram and table for '窓口業務の民間委託' showing '設置状況' (設置予定無し) and '委託状況' (委託有り) with a flow chart.

(4)庶務業務の集約化

Table for '庶務業務の集約化' showing '実施状況' (実施済) and '委託状況' (委託予定無し) with a flow chart and a table for '対象業務'.

(2)指定管理者制度等の導入

Large table detailing the introduction of '指定管理者制度' for various facilities like '体育館', '競技場', and 'プール'.

(5)自治体情報システムのクラウド化

Table for '自治体情報システムのクラウド化' showing '実施済' (0) and '実施予定' (0) with a flow chart and a table for 'クラウド化'.

(6)公共施設等総合管理計画

Table for '公共施設等総合管理計画' showing '策定済' (0) and '策定予定' (0) with a flow chart.

(7)地方公会計の整備

Table for '地方公会計の整備' showing '作成済' (0.93) and '作成予定' (0.82) with a flow chart and a table for '作成割合'.

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132035	東京都	武蔵野市	都市 Ⅲ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
		類似団体委託率	全額(市区町村分)委託率	類似団体委託率	全額(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%	100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		95.8%	98.6%	95.8%	98.6%
案内・受付		90.0%	91.2%	90.0%	91.2%
電話交換		100.0%	94.2%	100.0%	94.2%
公用車運転		100.0%	88.1%	100.0%	88.1%
し尿収集		100.0%	97.9%	100.0%	97.9%
一般ごみ収集		100.0%	96.9%	100.0%	96.9%
学校給食(調理)		86.2%	68.3%	86.2%	68.3%
学校給食(運搬)		92.6%	91.2%	92.6%	91.2%
学校用務員事務		26.3%	35.1%	26.3%	35.1%
水道メーター検針		100.0%	99.1%	100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		100.0%	96.9%	100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%	100.0%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%	100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持		100.0%	99.5%	100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		96.2%	97.7%	96.2%	97.7%
調査・集計		96.0%	96.2%	96.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
取組状況		委託率	

【参考】

類似団体	全額(市区町村分)
設置率	委託率
24.1%	41.4%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○	○	○	○	○	○	○	○	実施率	委託率

【参考】

類似団体	全額(市区町村分)
実施率	委託率
65.5%	0.0%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

【注】「実施済」かつ「委託予定無し」かつ「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」が、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全額(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		57.7%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	4	4	100.0%		0		54.1%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		62.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		100.0%	87.8%
休業施設 (公民館、児童館等)	0	0			0		92.9%	76.1%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		61.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		83.3%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		50.7%	41.7%
公営住宅	4	0	0.0%	市市区の状況を踏まえ、検討した結果、現時点ではスタートアップを待たなければならないため。	0		9.4%	13.8%
駐車場	0	0			0		41.3%	38.0%
大規模倉庫、斎場等	0	0			0		35.1%	22.0%
図書館	3	2	66.7%	施設の用途及び利用の状況により、導入の時期が未定である。また、導入の時期は、利用者のニーズや施設の状況により異なる。また、導入の時期は、利用者のニーズや施設の状況により異なる。	1	指定管理者制度を導入した2件の施設を除き、指定管理者制度の導入等をめざさない管理運営の在り方を検討している。	16.0%	18.4%
博物館 (※国、府、市、区、町、村、支庁、道庁等)	2	1	50.0%	指定管理者制度は、教育委員会・市の行う業務であり、指定管理者にしない。	1	指定文化財業務は、教育委員会・市の行う業務であり、指定管理にしない。	27.4%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	社会教育の推進のための拠点という位置づけ及び目的達成のためにより適切な管理運営が難しいという判断のもと、現時点では導入の体制を整えている。	1	社会教育の推進のための拠点という位置づけ及び目的達成のためにより適切な管理運営が難しいという判断のもと、現時点では導入の体制を整えている。	30.3%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		65.3%	51.1%
合宿所、研修所等 (青年の会を主として)	0	0			0		57.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		55.4%	53.6%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	指定管理者による運営の方が事業効果が高くなる見込まれるため。	1	本庁舎については、指定管理者による運営が効果的であると判断している。また、児童クラブ事業については、指定管理者による運営が効果的であると判断している。	23.5%	22.7%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	自治体クラウドへの移行時期		【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済		3.4%	18.5%	65.5%	0.0%
実施予定		23.6%	38.3%	27.2%	2.8%
検討中					
未実施					

【注】未実施である未実施理由(類似団体)は「未実施の理由」が、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】

類似団体	全額(市区町村分)
策定割合	策定割合
53.7%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一の基準による財務諸表の作成状況(一般会計等財務諸表)	作成予定	作成完了予定年度
作成済	○	

【参考】

類似団体	全額(市区町村分)
作成割合	作成割合
48.1%	82.8%

【注1】統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都合、従業員ごとにより異なる方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務諸表の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132047	東京都	三鷹市	都市 IV-1

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			100.0%	99.7%	
		本庁舎の清掃	92.9%	98.6%	
		本庁舎の夜間警備	90.0%	91.2%	
		案内・受付	84.6%	94.2%	
		電話交換	93.3%	88.1%	
		公用車運転	100.0%	97.9%	
		し尿収集	100.0%	96.9%	
		一般ごみ収集	86.7%	68.3%	
		学校給食(調理)	100.0%	91.2%	
		学校給食(運搬)			
	○	学校用務員事務	25.0%	35.1%	
		水道メーター検針	100.0%	99.1%	
		道路維持補修・清掃等	100.0%	96.9%	
		ホームヘルパー派遣	100.0%	98.8%	
		在宅配食サービス	92.3%	99.9%	
		情報処理・庁内情報システム維持	100.0%	99.5%	
		ホームページ作成・運営	100.0%	97.7%	
		調査・集計	92.3%	96.2%	

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
7	7	100.0%		0	89.4%
8	4	50.0%	指定管理者が小規模となり、応募が見込めないため。	0	68.9%
6	6	100.0%		0	54.2%
0	0			0	0.0%
0	0			0	91.7%
0	0			0	100.0%
1	1	100.0%		0	76.2%
0	0			0	100.0%
1	1	100.0%		0	66.7%
0	0			0	66.7%
0	0			0	41.7%
1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0	26.2%
1	0	0.0%	委託実施しているため。	0	60.9%
0	0			0	22.2%
5	0	0.0%	指定管理者は専門性ある職員の確保、育成が課題であるため。	5	23.2%
0	0			0	30.0%
1	1	100.0%		0	19.6%
2	2	100.0%		1	78.1%
1	1	100.0%		0	41.7%
1	1	100.0%		0	50.0%
0	0			0	50.0%
2	0	0.0%	保健センターは、直営で運営すべき施設のため(1施設) 福祉センターは、委託により運営している施設のため(1施設)	1	57.5%
31	29	93.5%	児童館(2施設)については、直営で運営することとしているため。	2	31.9%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
20.0%	60.0%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	→		類似団体	委託率
実施済	委託有			類似団体	委託率
				類似団体	委託率
				類似団体	委託率

[実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。[人口が5万人未満の団体は回答不要]

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
46.7%	13.3%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済		→		類似団体	クラウド
実施予定	○	→		類似団体	クラウド
検討中		→		類似団体	クラウド
未実施		→		類似団体	クラウド

類似団体	全国
実施率(類似団体)	
6.7%	46.7%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済	○	→		策定済	策定済
策定済割合	100.0%			策定済割合	99.6%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済	○	→		作成済	作成済
作成済割合	93.3%			作成済割合	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13205	東京都	青梅市	都市 Ⅲ-3

### (1)民間委託

本庁舎の清掃	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備	○	代行継続	97.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転	○	代行継続	85.7%	88.1%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			81.6%	68.3%
学校給食(運搬)			97.0%	91.2%
学校用務員事務	○	代行継続(臨時・嘱託の有無確認)	45.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	13	2	15.4%	導入の予定がないため	0		69.9%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		78.9%	46.9%
プール	3	3	100.0%		0		57.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		100.0%	87.8%
保養施設(保養所、老人ホーム等)	0	0			0		80.6%	76.1%
キャンプ場等	1	0	0.0%	導入の予定がないため	0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
展示施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		68.9%	41.7%
公営住宅	26	0	0.0%	導入の可否を検討中のため	0		39.5%	13.8%
駐車場	8	0	0.0%	導入の予定がないため	0		51.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	3	2	66.7%	導入の予定がないため	0		26.0%	22.0%
図書館	10	10	100.0%		1		32.4%	18.4%
博物館(博物館、資料館、展示館等)	2	0	0.0%	導入の予定がないため	2	指定管理者制度導入の検討に当たらない。	24.4%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0		29.9%	22.2%
文化会館	0	0			0		83.7%	51.1%
合宿所、研修所等(宿泊施設の除外)	0	0			0		30.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		31.3%	50.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	導入の予定がないため	1	指定管理者制度を導入する予定はない。	61.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	16	16	100.0%		0		17.7%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置予定無し  → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況  委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

【参考】類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
21.1%	57.9%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】類似団体	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
実施済	委託予定無し	○	○	○		○	○		○	55.3%	10.5%
										27.2%	2.8%

※「家族予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」に、「家族予定あり」の団体は「家族予定時期」を記入してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
実施済	自治体クラウド			7.9%	28.9%
実施予定	自治体クラウド			23.6%	38.3%
検討中	○				
未実施					

検討状況

平成27年度のシステム更新を見直し、クラウドの導入について検討している。

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済  策定予定  → 策定予定時期

【参考】類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
97.4%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済  作成予定  → 作成完了予定年度

【参考】類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
92.1%	82.8%		

【注1】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請しているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132063	東京都	府中市	都市 IV-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.5%	91.2%
電話交換			95.5%	94.2%
公用車運転			87.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			88.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現状維持の予定	30.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			91.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	1	12.5%	施設の耐震化・老朽化対策を講じておらず、指定管理者を行うことが早可能であるため。	1	現状で指定管理者による運営が平常であるため、職員を常駐させ、運営せざるを得ない。	62.7%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	21	0	0.0%	指定管理者について導入を検討中である。	0		57.8%	46.9%
プール	9	1	11.1%	担当アールは総合体育館と併せて指定管理者を検討中である。地域アールについては、経営者による運営が導入できない。今後の進捗について、施設の状態も兼ねて検討している。	0		63.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、観光ホテル等)	1	1	100.0%		0		75.0%	87.8%
休業施設(中央図書館、第一山の営業)	0	0			0		46.7%	76.1%
キャンプ場等	0	0			0		54.2%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		76.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		70.0%	41.7%
公営住宅	21	0	0.0%	指定管理者制度を考えた、民間法人導入について、現在検討中のため。	0		30.8%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		67.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設の特長から、業務の公平で公正な運営が求められるため。	1	市民会館施設による福祉、効率的な運営、施設・設備の維持管理強化として経営の効率化を図るため、専任職員を常駐で対応した。	16.7%	22.0%
図書館	13	0	0.0%	中央図書館については、PRに不足が懸念されており、契約期間内であるため。	13	中央図書館では、PRに不足が懸念されており、PR終了時には、直営で運営している関係で導入が難しいと判断されている。	21.7%	18.4%
博物館	2	1	50.0%	当該美術館の規模では導入のメリットが少ないと判断。教育普及事業は直営で実施する意義がある。	1	当該美術館の規模では導入のメリットが少ないと判断。教育普及事業は直営で実施する意義がある。	35.1%	28.0%
公民館、市民会館	12	1	8.3%	施設の特長から、業務の公平で公正な運営が求められるため。	11	公民館・高齢者福祉・児童館の複合施設である文化センターについては運営コスト削減から直営での効果的と判断され、指定管理者の導入は必ずしも直営で運営している。	26.6%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		66.7%	51.1%
合宿所、研修所等(県庁舎を除く)	2	1	50.0%	指定管理者制度と委託事業を比較し、原則に、指定管理者制度を選択する特長が理由がないため。	0		48.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターについては多岐にわたる関係機関との調整が必要であり、直営で運営する方が効率的であるため。	1	保健センターについては多岐にわたる関係機関との調整が必要であり、直営で運営する方が効率的であるため。	65.4%	53.6%
児童クラブ、学童館等	22	0	0.0%	今後、現在見えている運営上の課題解決のための方針について、様々な観点から検討していく予定のため。	22	児童、児童福祉施設と公民館との連携が、現時点ではPRに不足が懸念されており、PR終了時には、直営で運営している関係で導入が難しいと判断されている。	35.3%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.0%	52.0%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託有
-----	-----

対象業務

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
44.0%	8.0%	27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は調査不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施時期

実施済	○	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	○	平成26年度	

検討中

検討中	○
-----	---

未実施

未実施	○
-----	---

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
0	20.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定済	○	策定予定時期	
-----	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	作成割合	策定割合	作成割合
100.0%	99.6%		

### (7)地方会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成済	○	作成完了予定年度	
-----	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.0%		82.8%	

(注1)統一的な基準による財務書類の作成状況(一勘会計等財務書類)

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132071	東京都	昭島市	都市 Ⅲ-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			81.6%	68.3%
学校給食(運搬)			97.0%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員の異動等を実施して対応を検討する	45.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率
体育館	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	3	68.9%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0	78.9%	46.9%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	57.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0	100.0%	87.8%
休養施設 (公園内、山・山の堂等)	1	0	0.0%	利用者が減少していることから、今後、公共施設等の新規施設計画を実施していない中で、施設のあり方について検討を進めている。	0	80.6%	76.1%
キャンプ場等	0	0			0	65.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	58.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	68.9%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0	39.5%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0	51.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0	26.0%	22.0%
図書館	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	32.4%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0			0	24.4%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	2	29.9%	22.2%
文化会館	0	0			0	83.7%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0	30.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	31.3%	50.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	3	61.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	22	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0	17.7%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
21.1%	57.9%	11.9%	22.4%		

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%		

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況		
		情報システム部門のみの実施レベルで検討中		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
55.3%	10.5%
7.9%	28.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
97.4%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
92.1%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13208	東京都	調布市	都市 IV-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			92.9%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.2%
電話交換			84.6%	94.2%
公用車運転			93.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			86.7%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	今後の道庁等の動向等を踏まえ、技能労働者の在り方検討などで、アウトソーシングについて検討すべき内容であるとしている。	25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			92.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	1	33.3%	指定管理者制度の導入による効果検証ができていないため。	0	89.4%	39.2%	
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証ができていないため。	0	68.9%	46.9%	
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証ができていないため。	0	54.2%	49.1%	
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.2%	
宿泊休養施設(ホテル、観光ホテル等)	0	0			0	91.7%	87.8%	
休養施設(公民館、老人ホーム等)	1	1	100.0%		0	100.0%	76.1%	
キャンプ場等	0	0			0	76.2%	58.7%	
産業情報提供施設	0	0			0	100.0%	74.1%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	66.7%	63.6%	
開放型研究施設等	0	0			0	66.7%	48.5%	
大規模公園	0	0			0	41.7%	41.7%	
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証ができていないため。	0	26.2%	13.8%	
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証ができていないため。	0	60.9%	38.0%	
大規模公園、斎場等	0	0			0	22.2%	22.0%	
図書館	11	0	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証ができていないため。	11	23.2%	18.4%	
博物館(博物館、資料館、歴史博物館)	3	1	33.3%	指定管理者制度の導入による効果検証ができていないため。	1	30.0%	28.0%	
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証ができていないため。	3	18.6%	22.2%	
文化会館	2	2	100.0%		0	78.1%	51.1%	
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0	41.7%	48.2%	
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証ができていないため。	0	50.0%	74.2%	
介護支援センター	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証ができていないため。	0	50.0%	50.5%	
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証ができていないため。	1	57.5%	53.6%	
児童クラブ、学童館等	37	0	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証ができていないため。	11	31.9%	22.7%	

### (3)窓口業務

総合窓口の設置  
 設置状況  設置予定無し  設置済み → 予定時期

窓口業務の民間委託  
 委託状況  委託有り

BPRの手法を用いた業務分析  
 取組状況  取組済み  → 業務改革効果

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	20.0%
委託率	60.0%
実施率	11.9%
委託率	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況  実施済み  実施予定無し

対象部局				対象業務							
実施済	委託済	委託予定無し	委託未定	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】類似団体  
 実施率 46.7% 委託率 13.3%  
 全国(市区町村分)  
 実施率 27.2% 委託率 2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析  
 取組状況  取組済み  → 業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  実施済み  実施予定  検討中  未実施

実施済	実施予定	検討中	未実施
○	○	○	○

クラウド化の状況  
 単独クラウド  単独クラウド  単独クラウド  単独クラウド

実施時期  
 単独クラウド

【参考】  
 実施率(類似団体)  
 自治体クラウド 6.7% 専横クラウド 46.7%  
 全国  
 自治体クラウド 23.6% 専横クラウド 38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済  策定済  策定済  策定済  → 策定予定時期

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%
作成割合	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)  
 作成済  作成済  作成済  作成済  → 作成完了予定年度

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	93.3%
作成割合	82.8%

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
 【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13209	東京都	町田市	都市 IV-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	
		類似団体委託率	本府(市区町村)分委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		92.9%	98.6%
案内・受付		90.0%	91.2%
電話交換		84.6%	94.2%
公用車運転		93.3%	88.1%
し尿収集		100.0%	97.9%
一般ごみ収集		100.0%	96.9%
学校給食(調理)		86.7%	68.3%
学校給食(運搬)		100.0%	91.2%
学校用務員事務		25.0%	35.1%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%
在宅配食サービス		92.3%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持		100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.7%
調査・集計		92.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

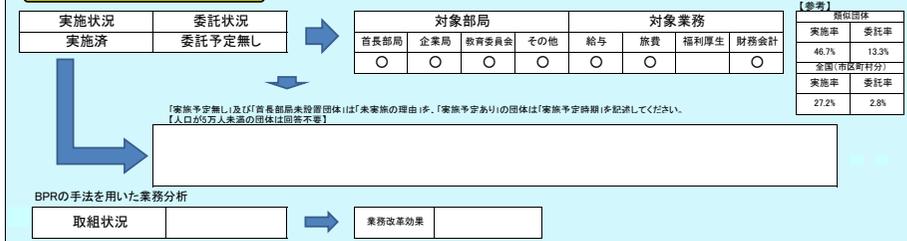
### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	本府(市区町村)分委託率
							類似団体委託率	本府(市区町村)分委託率
体育館	2	2	100.0%		0		89.4%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	18	18	100.0%		0		68.9%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		54.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊施設(ホテル、温泉施設等)	2	1	50.0%	平成30年度中に、指定管理者制度を全面的に導入する予定である。	1	施設を取り巻く環境、条件等を踏まえて、今後の施設のあり方を検討する予定である。	91.7%	87.8%
休業施設(公民館、青少年センター等)	1	1	100.0%		0		100.0%	76.1%
キャンプ場等	2	1	50.0%	平成30年度中に、指定管理者制度を全面的に導入する予定である。	1	施設を取り巻く環境、条件等を踏まえて、今後の施設のあり方を検討する予定である。	76.2%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	0	0			0		41.7%	41.7%
公営住宅	8	0	0.0%	施設については、民間事業者による運営が有効と判断している。施設によっては、導入の意向を表明している。	2	導入の意向を表明している。	26.2%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		60.9%	38.0%
大規模公園、茶室等	0	0			0		22.2%	22.0%
図書館	8	0	0.0%	図書館のあり方を検討し、平成30年度に再編計画決定、平成32年度に再編を実施する予定である。	8	図書・情報・体験・交流などが、長期的に蓄積されないなどの課題があり、導入は、慎重で行う予定である。	23.2%	18.4%
博物館(博物館、歴史館、動物園等)	5	1	20.0%	平成30年度中に指定管理者制度を導入し、平成31年度中に指定管理者制度の導入を決定(予定)、平成32年度中に施設の再編計画を全面的に実施する予定である。1施設は、平成31年度中に指定管理者制度の導入を決定し、平成32年度中に指定管理者制度の導入を行う予定である。	4	1施設は専門的知識が必要であること、立地や経路の確保、関係市町村との連携等の課題等を検討し、導入の意向を表明している。2施設は、導入の意向を表明している。	30.0%	28.0%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	施設については、指定管理者制度の導入を決定し、平成31年度中に指定管理者制度の導入を決定し、平成32年度中に指定管理者制度の導入を行う予定である。1施設は、平成31年度中に指定管理者制度の導入を決定し、平成32年度中に指定管理者制度の導入を行う予定である。	14	施設は、指定管理者制度の導入を決定し、平成31年度中に指定管理者制度の導入を決定し、平成32年度中に指定管理者制度の導入を行う予定である。1施設は、平成31年度中に指定管理者制度の導入を決定し、平成32年度中に指定管理者制度の導入を行う予定である。	19.6%	22.2%
文化会館	3	3	100.0%		0		78.1%	51.1%
合宿所、研修所等	3	1	33.3%	施設は、平成31年度に指定管理者制度を導入する予定である。1施設は平成30年度中に、指定管理者制度を全面的に導入する予定である。	2	施設を取り巻く環境、条件等を踏まえて、平成31年度の民間化が導入に向け、準備を進めている。	41.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.5%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	施設については、指定管理者制度に関する費用対効果等を検証し、今後の方向性を検討する予定である。	5	施設については、指定管理者制度に関する費用対効果等を検証し、今後の方向性を検討する予定である。	57.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	51	43	84.3%	児童クラブについては、運営のノウハウ等を継承するための準備は進んでおり、大規模児童館施設は、地域の申請施設として運営を行う。	8	児童クラブについては、運営のノウハウ等を継承するための準備は進んでおり、大規模児童館施設は、地域の申請施設として運営を行う。	31.9%	22.7%

### (3)窓口業務



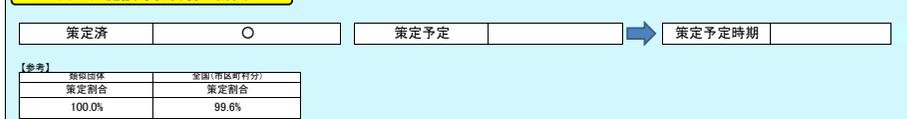
### (4)庶務業務の集約化



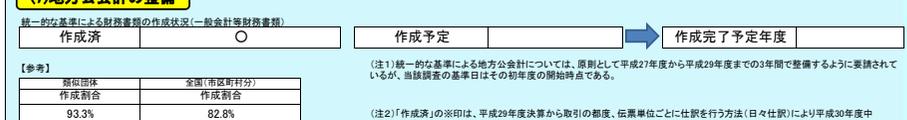
### (5)自治体情報システムのクラウド化



### (6)公共施設等総合管理計画



### (7)地方公会計の整備



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132101	東京都	小金井市	都市 III-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.8%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			86.2%	68.3%
学校給食(運搬)			92.6%	91.2%
学校用務員事務	○	正規職員の退職に合わせ、再任用職員等の活用を進める。	26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.7%
調査・集計			96.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		57.7%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	3	0	0.0%	指定管理者制度の活用も含め、施設の利用方法を検討中であるため。	0		54.1%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		62.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		100.0%	87.8%
休業施設(公園遊具、遊・山の遊等)	0	0			0		92.9%	76.1%
キャンプ場等	0	0			0		61.3%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		83.3%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	0	0			0		50.7%	41.7%
公営住宅	6	0	0.0%	より適切な管理方法について検討中であるため。	0		9.4%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	庁舎併設の駐車場であり指定管理を行う予定はないため。	0		41.3%	38.0%
大規模園芸、茶場等	0	0			0		35.1%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	現在、図書館協議会から小金井市の図書館の在り方について検討中であり、それを踏まえつつ、検討を進める。	2		16.0%	18.4%
博物館(歴史、民俗、自然等)	2	0	0.0%	事業費削減等により運営するのとは異なるため、文化財センターに委託する予定はないため。	2		27.4%	28.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	市民会館(委託)を実施しているため(公民館)施設のあり方を念頭に、中長期計画を練っているため。	3		30.3%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		65.3%	51.1%
合宿所、研修所等(夏が主の夏をむ)	1	1	100.0%		0		57.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.2%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		57.1%	50.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	併設センター設置により指定管理を行う予定のある施設が2施設あり、併設センター設置による指定管理を行う予定のある施設が2施設あり。	1		55.4%	53.6%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	施設のあり方も検討中であるため。	7		23.5%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置  
設置状況:  設置予定:  予定時期:

窓口業務の民間委託  
委託状況:  委託予定:

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況:  業務改革効果:

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
24.1%	41.4%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況:  委託状況:   
実施予定無し:  委託予定無し:

対象部局	対象業務			
	首長部局	企業局	教育委員会	その他
	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
65.5%	0.0%
実施率	委託率
27.2%	2.6%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況:  業務改革効果:

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済:  実施予定:  検討中:  未実施:

実施済	実施予定	検討中	未実施
○			

類型: 自治体クラウド / 単独クラウド  
実施時期: 平成29年度  
移行時期: 実施予定時期

【参考】実施率(類似団体)

類似団体	全国
自治体クラウド	単独クラウド
3.4%	18.5%
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済:  策定予定:  策定予定時期:

【参考】類似団体

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
53.7%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済:  作成予定:  作成完了予定年度:

【参考】類似団体

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
48.1%	82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132110	東京都	小平市	都市 IV-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			92.9%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.2%
電話交換			84.6%	94.2%
公用車運転			93.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			86.7%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			92.3%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		89.4%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	12	0	0.0%	指定管理者制度適用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断している。	3	指定管理者制度適用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断している。	68.9%	46.9%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度適用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断している。	0	指定管理者制度適用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断している。	54.2%	49.1%
海水浴場	0	0	0.0%		0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		91.7%	87.8%
休業施設 (公園遊具、登山の要等)	0	0			0		100.0%	76.1%
キャンプ場等	0	0			0		76.2%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	0	0			0		41.7%	41.7%
公営住宅	0	0			0		26.2%	13.8%
駐車場	0	0			0		60.9%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		22.2%	22.0%
図書館	11	0	0.0%	指定管理者制度適用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断している。	11	指定管理者制度適用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断している。	23.2%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、動物館等)	4	1	25.0%	指定管理者制度適用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断している。	2	指定管理者制度適用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断している。	30.0%	28.0%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	指定管理者制度適用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断している。	11	指定管理者制度適用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断している。	19.6%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		78.1%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会等を含む)	0	0			0		41.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	指定管理者制度適用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断している。	1	指定管理者制度適用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断している。	57.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	36	11	30.6%	指定管理者制度適用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断している。	25	指定管理者制度適用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断している。	31.9%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体	全国(市区町村)		
設置率	委託率	実施率	委託率
20.0%	60.0%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
46.7%	13.3%
全国(市区町村)	
実施率	委託率
27.2%	2.6%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

導入について検討を行っているため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況		
		自治体クラウド導入計画に基づき、検討中である。		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】			
実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
46.7%	13.3%	23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合		
93.3%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132128	東京都	日野市	都市 IV-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間整備			92.9%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.2%
電話交換			84.6%	94.2%
公用車運転			93.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			86.7%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	継続維持化・再発注化を促していく	25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			92.3%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		委託率	
取組状況		20.0%	60.0%
業務改革効果		11.9%	
		22.4%	

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】類似団体			
実施予定	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
BPRの手法を用いた業務分析										46.7%	13.3%
取組状況										27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」は、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在運用している人事給与システムが、平成28年8月をもって稼働終了となるため、新たな人事給与システムへの更新と併せて給与システム及び人事給与に関する庶務業務システムを導入し、業務の効率化とペーパーレス化を図る。人事給与に関する庶務業務については、平成31年1月から導入予定。

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	平成22年度を目途に運営を委託する計画があるが、委託に必要となる人材確保が難しい。	0		89.4%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	10	90.9%	他競技場の管理運営は業務委託により行っている。	0		68.9%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		54.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊施設(市庁舎、市民会館等)	1	1	100.0%		0		91.7%	87.8%
休養施設(公園、山の手など)	0	0			0		100.0%	76.1%
キャンプ場等	0	0			0		76.2%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	0	0			0		41.7%	41.7%
公営住宅	9	0	0.0%	法人との関わりが大きい。運営で運営すべき施設であるため。	0		26.2%	13.8%
駐車場	0	0			0		60.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		22.2%	22.0%
図書館	7	0	0.0%	「東京は野市庁財政改革大綱案(案)において、「図書館運営のあり方の見直しを行うことにより、課題の整理・見直しを行っている。今後については、課題の整理・見直しを行っている。」	7	地域の課題と特性を踏まえ、図書館の目的を達成するため自治体職員を常駐している。今後については、課題の整理・見直しを行っている。	23.2%	18.4%
博物館(美術館、博物館、歴史館等)	0	0			0		30.0%	28.0%
公民館、市民会館	3	2	66.7%	公民館については現時点では指定管理者制度等の導入を検討していない。	1		19.6%	22.2%
文化会館	0	0			0		78.1%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		41.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.5%
福祉・保健センター	5	3	60.0%	委託により効率的に施設管理がなされているため。	0		57.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	36	2	5.6%	民間委託導入の入り口から、単年度契約による短期契約化、運営事業者の力量をしっかりと見極め、次のステップとして指定管理者制度の導入を検討したいと考えている。	33	児童館を地域型と地域型に分類している。地域型児童館については指定管理者制度等の導入を進めている。一部の児童クラブについては民間委託の導入を検討中。	31.9%	22.7%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	平成22年度	平成34年度	自治体クラウド	単独クラウド
実施予定		単独クラウド			6.7%	46.7%
検討中		自治体クラウド	実施予定時期		全国	
		単独クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
未実施		検討状況			23.0%	38.3%
		実施しない理由				

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】類似団体			
策定割合	100.0%	策定割合	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】類似団体			
作成割合	93.3%	作成割合	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13213	東京都	東村山市	都市 Ⅲ-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%		
本庁舎の夜間整備		97.2%	98.6%		
案内・受付		100.0%	91.2%		
電話交換		100.0%	94.2%		
公用車運転		85.7%	88.1%		
し尿収集		91.7%	97.9%		
一般ごみ収集		97.3%	96.9%		
学校給食(調理)		81.6%	68.3%		
学校給食(運搬)		97.0%	91.2%		
学校用務員事務		45.5%	35.1%		
水道メーター検針		100.0%	99.1%		
道路維持補修・清掃等		100.0%	96.9%		
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%		
在宅配食サービス		100.0%	99.9%		
情報処理・社内情報システム維持		100.0%	99.5%		
ホームページ作成・運営		100.0%	97.7%		
調査・集計		91.4%	96.2%		

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

<b>総合窓口の設置</b>				<b>窓口業務の民間委託</b>			
設置状況	設置予定	予定時期	-	委託状況	委託有		
BPRの手法を用いた業務分析				取組状況			
取組状況				業務改革効果			

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
21.1%	57.9%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】																											
実施済	委託予定無し	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>部長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>				部長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○		○					○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類似団体</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>55.3%</td> </tr> <tr> <td>委託率</td> <td>10.5%</td> </tr> <tr> <th>全国(市区町村分)</th> <th></th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>27.2%</td> </tr> <tr> <td>委託率</td> <td>2.8%</td> </tr> </table>				類似団体	委託率	実施率	55.3%	委託率	10.5%	全国(市区町村分)		実施率	27.2%	委託率	2.8%	<p>【実施予定無し】及び【部長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>	
部長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																																
○		○					○																																
類似団体	委託率																																						
実施率	55.3%																																						
委託率	10.5%																																						
全国(市区町村分)																																							
実施率	27.2%																																						
委託率	2.8%																																						
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果																																			

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		68.9%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	0	0.0%	スポーツ施設基本方針策定後の、制度導入の可否について検討の予定。	0		78.9%	46.9%
プール	3	1	33.3%	法人施設について、スポーツ施設基本方針策定後の、制度導入の可否について検討の予定。 →制度導入施設について、施設長施設のため人選料を無料としていることから、指定管理者制度にはそぐわない。	0		57.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		100.0%	87.8%
休業施設 (公民館、市民会館、山の家等)	1	0	0.0%	施設長職を兼ねた施設長による運営を心掛けていることと費用削減のため、現状、指定管理者制度の導入は考えていない。	0		80.6%	76.1%
キャンプ場等	0	0			0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		68.9%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	公共施設再生に向けた検討を進めていながら、指定管理者制度導入の可否について検討する予定である。	0		39.5%	13.8%
駐車場	0	0			0		51.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		26.0%	22.0%
図書館	5	0	0.0%	公共施設再生に向けた検討を進めていながら、指定管理者制度導入の可否について検討する予定である。	5		32.4%	18.4%
博物館 (歴史、自然、民俗、動物等)	1	0	0.0%	公共施設再生に向けた検討を進めていながら、指定管理者制度導入の可否について検討する予定である。	1		24.4%	28.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	施設の管理や受付(年中から夜間(土曜))に対応するため、指定管理者制度の導入が進んでいない。	5		29.9%	22.2%
文化会館	0	0			0		83.7%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		30.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		31.3%	50.5%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	施設管理が急遽委託から直営(平成30年度から)に移り変わったことから、今後の方針については未定である。	4		61.9%	53.6%
児童クラブ、学習館等	30	1	3.3%		29		17.7%	22.7%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		実施時期		自治体クラウドへの移行時期		【参考】									
実施予定		検討状況		実施しない理由		実施率(類似団体)									
検討中		未実施		クラウドの導入及び汎用化に向けた課題について、近隣市町と調査・研究を行っている。		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>7.9%</td> <td>28.9%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>23.6%</td> <td>38.3%</td> </tr> </table>		自治体クラウド	単独クラウド	7.9%	28.9%	全国		23.6%	38.3%
自治体クラウド	単独クラウド														
7.9%	28.9%														
全国															
23.6%	38.3%														

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済		策定予定		策定予定時期	
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合		策定割合	
97.4%		99.6%			

### (7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度			
作成済		作成済			
○※					
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合		作成割合	
92.1%		82.8%			

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成28年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都合、従業員ごと仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13214	東京都	国分寺市	都市 Ⅲ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.8%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			86.2%	68.3%
学校給食(運搬)			92.6%	91.2%
学校用務員事務	○	当該の項においては現状維持とする。	26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.7%
調査・集計			96.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
					類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	100.0%	0	57.7%	39.2%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	62.5%	0	54.1%	46.9%	
プール	1	100.0%	0	62.3%	49.1%	
海水浴場	0	0	0	33.3%	13.2%	
宿泊体養施設 (ホテル、保養所等)	0	0	0	100.0%	87.8%	
休養施設 (公園遊歩、登山小屋等)	0	0	0	92.9%	76.1%	
キャンプ場等	0	0	0	61.3%	58.7%	
産業情報提供施設	0	0	0	83.3%	74.1%	
展示施設、見本市施設	0	0	0	81.3%	63.6%	
開放型研究施設等	0	0	0	0.0%	48.5%	
大規模公園	0	0	0	50.7%	41.7%	
公営住宅	1	0.0%	市営住宅については市内に1棟しかなく、指定管理者を導入するためのスケジュールマップが明確でないため。	9.4%	13.8%	
駐車場	0	0	0	41.3%	38.0%	
大規模園地、茶場等	0	0	0	35.1%	22.0%	
図書館	6	0.0%	原書館は伝統的施設であり、指定管理者制度の導入には指定管理者の確保が必要である。現状では指定管理者の導入は考えていないため。	16.0%	18.4%	
博物館 (美術館、歴史館、動物園等)	1	0.0%	指定管理者は文化財保護行政と密接な関係があり、収集されている都市有形文化財、市指定文化財、行政資料の性質上、指定管理者に委ねることが望まれないため。	27.4%	28.0%	
公民館、市民会館	5	0.0%	指定管理者制度導入の意向はあり、指定管理者の導入は考えていないため。	30.3%	22.2%	
文化会館	2	50.0%	1	平成30年7月以降指定管理者の一部については業務委託を行う予定。	65.3%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0	57.6%	48.2%	
特別養護老人ホーム	0	0	0	66.7%	74.2%	
介護支援センター	0	0	0	57.1%	50.5%	
福祉・保健センター	6	33.3%	保健センターは、施設規模が小さく、指定管理者を導入するメリットはないため。	55.4%	53.6%	
児童クラブ、学童館等	22	77.3%	指定管理者制度を導入していない施設については、現時点では業務委託として運営する視察と検証を行っているため。	23.5%	22.7%	

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果		【参考】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
							24.1%	41.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】																																								
実施済	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr><th>部局</th><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td>首長部局</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>企業局</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>教育委員会</td><td></td><td>○</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td><td>○</td><td></td></tr> </table>	部局	給与	旅費	福利厚生	財務会計	首長部局	○				企業局					教育委員会		○			その他			○		<table border="1"> <tr><th>業務</th><th>実施率</th><th>委託率</th></tr> <tr><td>給与</td><td>65.5%</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>旅費</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>財務会計</td><td>27.2%</td><td>2.8%</td></tr> </table>	業務	実施率	委託率	給与	65.5%	0.0%	旅費			福利厚生			財務会計	27.2%	2.8%	【参考】類似団体委託率 実施率 委託率 24.1% 41.4%
部局	給与	旅費	福利厚生	財務会計																																									
首長部局	○																																												
企業局																																													
教育委員会		○																																											
その他			○																																										
業務	実施率	委託率																																											
給与	65.5%	0.0%																																											
旅費																																													
福利厚生																																													
財務会計	27.2%	2.8%																																											
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果																																										

「家族予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」は、「家族予定あり」の団体は「家族予定時期」を記入してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	<table border="1"> <tr><th>種類</th><th>実施時期</th><th>自治体クラウドへの移行時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成24年度</td><td></td></tr> </table>	種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド	平成24年度		【参考】
種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期											
自治体クラウド													
単独クラウド	平成24年度												
実施予定		→	<table border="1"> <tr><th>種類</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	種類	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 3.4% 53.7%			
種類	実施予定時期												
自治体クラウド													
単独クラウド													
検討中		→	検討状況	全国									
未実施		→	実施しない理由	自治体クラウド 単独クラウド 23.6% 38.3%									

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体策定割合	全国(市区町村分)策定割合	53.7%	99.6%	

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】	類似団体作成割合	全国(市区町村分)作成割合	48.1%	82.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成28年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都合、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132152	東京都	国立市	都市 II-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	学校給食センターの発想に向けて、現在戸別導入可能性調査を行っている。学校給食の廃止については、その検討状況により今後の具体的な対応を決定していく。	75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	1	100.0%		0	40.8%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	7	7	100.0%		0	40.1%	46.9%
プール	0	0			0	50.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0	15.2%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0	87.7%	87.8%
休業施設 (飲食店、売場、山の小屋等)	0	0			0	82.5%	76.1%
キャンプ場等	0	0			0	72.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	78.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	36.4%	48.5%
大規模公園	0	0			0	51.3%	41.7%
公営住宅	0	0			0	22.4%	13.8%
駐車場	0	0			0	27.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0	33.3%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	施設運営のあり方について引き続き検討を行っているため。	2	14.3%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	1	1	100.0%		0	32.3%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設運営のあり方について引き続き検討を行っているため。	1	19.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0	51.7%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0	47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	71.4%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0	56.3%	53.6%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	施設運営のあり方について引き続き検討を行っているため。	10	20.6%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
41.0%	6.4%	27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	○	→	実施予定時期	
	○	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成31年度
検討中	→	検討状況	平成31年度単独クラウド導入に向けて検討中	
未実施	→	実施しない理由		

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
15.4%	26.9%	23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.0%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132187	東京都	福生市	都市 II-3

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.7%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.6%
○	案内・受付	94.9%	91.2%
	電話交換	98.1%	94.2%
	公用車運転	85.7%	88.1%
	し尿収集	98.4%	97.9%
	一般ごみ収集	98.2%	96.9%
	学校給食(調理)	96.3%	68.3%
	学校給食(運搬)	98.1%	91.2%
○	学校用務員事務	60.0%	35.1%
	水道メーター検針	100.0%	99.1%
	道路維持補修・清掃等	100.0%	96.9%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	98.8%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・社内情報システム維持	100.0%	99.5%
	ホームページ作成・運営	100.0%	97.7%
	調査・集計	100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
3	2	66.7%	外部委託や指定管理者制度導入に向けて検討中のため。	1	65.4%	39.2%
8	0	0.0%	外部委託や指定管理者制度導入に向けて検討中のため。	0	71.6%	46.9%
1	1	100.0%		0	69.3%	49.1%
0	0			0	33.3%	13.2%
0	0			0	91.7%	87.8%
0	0			0	66.7%	76.1%
0	0			0	48.6%	58.7%
0	0			0	69.4%	74.1%
0	0			0	30.8%	63.6%
0	0			0	25.0%	48.5%
0	0			0	50.8%	41.7%
5	0	0.0%	外部委託や指定管理者制度導入に向けて検討中のため。	0	8.3%	13.8%
1	1	100.0%		0	68.0%	38.0%
0	0			0	49.5%	22.0%
4	0	0.0%	外部委託や指定管理者制度導入に向けて検討中のため。	4	22.1%	18.4%
0	0			0	32.0%	28.0%
4	1	25.0%	外部委託や指定管理者制度導入に向けて検討中のため。	3	21.6%	22.2%
0	0			0	68.3%	51.1%
0	0			0	42.9%	48.2%
0	0			0	100.0%	74.2%
3	0	0.0%	全施設、業務委託にて実施しているため。	0	58.8%	50.5%
3	1	33.3%	全施設が指定管理者制度、または業務委託等で運営されているため。	0	62.9%	53.6%
15	7	46.7%	指定管理者制度を導入していない施設は、業務委託にて実施しているため。	0	23.0%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況:  設置済  未設置

設置済の予定時期:

窓口業務の民間委託

委託状況:  委託予定無し  委託予定あり

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況:

業務改革効果:

【参考】

類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	14.9%	31.1%	11.9%
委託率			22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況:  実施済  未実施

委託状況:  委託予定無し  委託予定あり

対象業務

対象部局	対象業務
首長部局	給与
企業局	旅費
教育委員会	福利厚生
その他	財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況:

業務改革効果:

【参考】

類似団体	委託率	実施率	委託率
委託率	37.8%		5.4%
実施率		27.2%	2.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済:  未実施

実施予定:  未実施

検討中:  未実施

未実施:  未実施

クラウド化の移行時期

実施済:  単独クラウド  自治体クラウド

実施予定:  単独クラウド  自治体クラウド

【参考】

実施率(類似団体)	単独クラウド	自治体クラウド
全国	13.5%	45.9%
福生市	23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済:  策定予定

策定済の策定時期:

策定済の策定時期:

【参考】

類似団体	策定割合
策定割合	100.0%
策定割合	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済:  作成予定

作成済の作成年度:

作成済の作成年度:

【参考】

類似団体	作成割合
作成割合	29.7%
作成割合	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132195	東京都	狛江市	都市 II-1

(1)民間委託		【参考】		
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%			40.8%	39.2%
競技場 (野球場、フットコート等)	7	6	85.7%	指定管理者の導入に賛成だが、施設内で指定管理者が導入されていないが、平成17年度からの運動施設と一緒に導入予定。		40.1%	46.9%
プール	1	1	100.0%			50.3%	49.1%
海水浴場	0	0				15.2%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0				87.7%	87.8%
休業施設 (飲食店、商店の休業)	0	0				82.5%	76.1%
キャンプ場等	0	0				72.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				78.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				36.4%	48.5%
大規模公園	0	0				51.3%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	小規模の公営住宅であるため、コスト的な面で導入メリットがない。		22.4%	13.6%
駐車場	1	0	0.0%	必要な改修ができていないことから、受け手がいない。		27.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0				33.3%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	市民の活動の場としての図書館の在り方を念め、庁内で検討した結果、直営が望ましいと判断したため。	直営であり、かつ、業務に自治体職員としての専門性が必須であるため。	14.3%	18.4%
博物館 (美術館、自然史、動物園等)	0	0				32.3%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入により、市民サービスが向上するの寄与を見極める必要があるため。	直営であり、かつ、業務に自治体職員としての専門性が必須であるため。	19.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%			51.7%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0				47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0				71.4%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	専門性が求められる業務もあるため、導入が難しい。	直営であり、かつ、業務に自治体職員としての専門性が必須であるため。	56.3%	53.6%
児童クラブ、学童館等	11	2	18.2%	既に導入している児童センター及び児童館の状況を検証したうえで、他の施設についても導入を検討していく。	施設規模及び業務内容を勘案して、自治体職員を配置すべきと判断したため。	20.6%	22.7%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置予定無し	設置予定無し	設置予定無し
設置状況	設置予定無し	設置予定無し	設置予定無し
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	類似団体 実施率 委託率 41.0% 6.4%
		○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	全国(市区町村分) 実施率 委託率 27.2% 2.8%
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施
実施済	実施予定	検討中	未実施

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定済	策定予定
策定済	策定予定	策定済	策定予定

(7)地方公会計の整備		【参考】	
統一的な基準による財務書類の作成済	作成済	作成済	作成済
作成済	作成済	作成済	作成済

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132209	東京都	東大和市	都市 II-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務			60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	1	100.0%			65.4%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	2	2	100.0%			71.6%	46.9%
プール	1	1	100.0%			69.3%	49.1%
海水浴場	0	0				33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0				91.7%	87.8%
休業施設 (公民館、青少年センター等)	0	0				66.7%	76.1%
キャンプ場等	0	0				48.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				25.0%	48.5%
大規模公園	0	0				50.8%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	戸数が少ないため導入は困難であると考えているため		8.3%	13.8%
駐車場	0	0				68.0%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0				49.5%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	現在所管部において調査・研究を行っているため	3	22.1%	18.4%
博物館 (歴史館、民俗館、自然史館等)	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入について総合的に研究、検討が必要であると考えているため	1	32.0%	28.0%
公民館、市民会館	6	1	16.7%	指定管理者制度の導入について総合的に研究、検討が必要であると考えているため	5	21.6%	22.2%
文化会館	0	0				68.3%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会をむく)	0	0				42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				100.0%	74.2%
介護支援センター	3	3	100.0%			58.8%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入について総合的に研究、検討が必要であると考えているため	1	62.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	17	0	0.0%	指定管理者制度の導入について総合的に研究、検討が必要であると考えているため	17	23.0%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.9%	31.1%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
37.8%	5.4%	27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	

【参考】

自治体(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
13.9%	45.9%	23.6%	38.3%

実施予定
 → | 類型 | 実施予定時期 ||  |  | 自治体クラウド 単独クラウド |  |

検討中
 → | 検討状況 |

未実施
 → | 実施しない理由 |

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.6%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
29.7%		82.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13221	東京都	清瀬市	都市 II-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務			60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		65.4%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		71.6%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、宿泊施設等)	1	1	100.0%		0		91.7%	87.8%
休業施設(公園広場、山の堂等)	0	0			0		66.7%	76.1%
キャンプ場等	0	0			0		48.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		50.8%	41.7%
公営住宅	8	0	0.0%	平常住宅(団地)は、事業種別が不向き、指定管理者制度を導入し、長期利用が見込めないため、今後継続推進とする方針、高齢者住宅(福祉)は、見直しを行い、指定管理者導入の意向(見直し)等の予定はない。	0		8.3%	13.8%
駐車場	2	2	100.0%		0		68.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		49.5%	22.0%
図書館	6	0	0.0%	指定管理者の利用促進が可能な「資料の提供」等については、社会情勢の変化から行政主体で行うべきと考えているため、指定管理者制度への活用は行わない方針、館内清掃やイベント運営については、指定管理者等に委託する見込みがある。	6	利用カードの発行や予約サービスの利用管理業務、レファレンスやレジスタンスサービスの利用管理等、また読書やイベント等推進業務を行っている。実施職員の確保を要する。	22.1%	18.4%
博物館(歴史館、科学館、自然史館、動物園等)	2	1	50.0%	文化財保護及び指定管理者の活用等から行政で行うべきと考えているため、指定管理者制度については、活用は行わない方針、指定管理者制度への活用は行わない方針、指定管理者等に委託する見込みがある。	1	施設の貸出や、常設展及び企画展の運営、講座等の各種事業を行うため、実施職員の確保を要する。	32.0%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0		21.6%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		68.3%	51.1%
会館、研修所等(青少年のセンター)	0	0			0		42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	健康センター本館は業務量が少なく、分館は既に指定管理業務を民間事業に委託しているため、指定管理者制度の導入予定はない。	1	健康推進室の運営や、健康推進部門の軌跡スペースを兼ねていること等から、実施職員の確保を要する。	62.9%	53.6%
児童クラブ、学習館等	20	0	0.0%	児童クラブは指定管理業務の導入が難しいため、指定管理者制度への活用は行わない方針、指定管理者等に委託する見込みがある。	20	児童クラブや児童館の運営で、実施職員の確保を要する。	23.0%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	14.9%
委託率	31.1%
実施率	11.9%
委託率	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○		○	○	○	○	○		37.8%	5.4%
										全国(市区町村分)	委託率
										27.2%	2.8%

※「実施予定無し」とし、「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
実施済			自治体クラウド	単独クラウド
実施予定	○		自治体クラウド	単独クラウド
検討中				
未実施				

実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
37.8%	5.4%
13.5%	45.9%
全国	
23.6%	38.3%

実施予定時期

平成32年度
--------

検討状況

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定済割合	100.0%
策定済割合	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	29.7%
作成割合	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13222	東京都	東久留米市	都市 Ⅲ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.8%	98.8%
案内・受付			90.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			86.2%	68.3%
学校給食(運搬)			92.6%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.7%
調査・集計			96.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	対象施設の規模が小さく指定管理者導入にはなじまないため。	0		57.7%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	0	0.0%	対象施設の規模が小さく指定管理者導入にはなじまないため。	0		54.1%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		62.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉保養所)	0	0			0		100.0%	87.8%
休業施設(飲食店、居酒屋等)	0	0			0		92.9%	76.1%
キャンプ場等	0	0			0		61.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		83.3%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		50.7%	41.7%
公営住宅	0	0			0		9.4%	13.8%
駐車場	0	0			0		41.3%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		35.1%	22.0%
図書館	4	3	75.0%	平成29年度に全額指定管理者を導入する予定である。	1	平成29年度に全額指定管理者を導入する予定である。	16.0%	18.4%
博物館(歴史民俗資料館、動物園等)	0	0			0		27.4%	28.0%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		30.3%	22.2%
文化会館	0	0			0		65.3%	51.1%
寄宿所、研修所等(児童の施設を含む)	0	0			0		57.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.5%
福祉・保健センター	9	9	100.0%		0		55.4%	53.6%
児童クラブ、学童館等	24	3	12.5%	児童数4割については、平成31年1月に全額指定管理者を導入する予定である。児童数5割については、特別養護老人ホーム向け様々な取組を継続しているところである。	21	児童数4割については、平成31年1月に全額指定管理者を導入する予定である。児童数5割については、児童数4割のみの取組している。	23.5%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置  
設置状況  設置予定無し  → 予定時期

窓口業務の民間委託  
委託状況  委託有

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況  → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
24.1%	41.4%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況  委託予定無し

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
65.5% 0.0%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
27.2% 2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」に、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況  → 業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  → 類型  実施時期  自治体クラウドへの移行時期

実施予定  → 類型  実施予定時期

検討中  → 検討状況

未実施  → 実施しない理由

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
3.4%	18.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

自治体クラウドの導入に関しては、業務の標準化に伴う業務内容の見直しが必要となることや、システムがSaaS型による後発導入への対応が難しくなることに対する業務標準化の確保・協力が得られにくいと考えられる。しかし、東京都下の自治体で自治体クラウドの導入を行う5団体もあることから、他府の動向等に注視していきたい。

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済  策定予定  → 策定予定時期

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
53.7%		99.6%	

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)  
作成済  作成予定  → 作成完了予定年度  平成30年度

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
48.1%		82.8%	

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132233	東京都	武蔵村山市	都市 II-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務			60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		65.4%	39.2%
競技場(野球場、サッカー場等)	5	5	100.0%		0		71.6%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		91.7%	87.8%
保養施設(保養所、山荘等)	1	1	100.0%		0		66.7%	76.1%
キャンプ場等	0	0			0		48.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		50.8%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	施設の規模が小さく、また、職員が常駐している施設ではないことから、指定管理者制度を導入することによる十分な効果が期待できないため。	0		8.3%	13.8%
駐車場	0	0			0		68.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		49.5%	22.0%
図書館	6	0	0.0%	第六次行政改革大綱において、平成29年度から指定管理者制度の導入について検討し、平成30年度に維持し業務委託を取りまとめることとなっているため、引き続き検討中。	6	検討中では、進捗が早いものの、今後、市民サービスの更なる向上を図るため、指定管理者制度の導入について検討している。	22.1%	18.4%
博物館(国史跡、国史跡、国史跡)	2	0	0.0%	第六次行政改革大綱において、平成29年度から指定管理者制度の導入について検討し、平成30年度に維持し業務委託を取りまとめることとなっているため、引き続き検討中。	1	検討中では、進捗が早いものの、今後、市民サービスの更なる向上を図るため、指定管理者制度の導入について検討している。	32.0%	28.0%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	施設の規模が小さく、また、業務委託が難しいという施設や、指定管理者制度の導入については、慎重に検討する必要があるため。	1	利用者の実態等に加えて施設の維持管理等の業務を行っているため、常駐で配置している。	21.6%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		68.3%	51.1%
合宿所、研修所等(庁舎の専任職員)	0	0			0		42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	50.5%
福祉・保健センター	8	2	25.0%	施設の規模の差等については、個人情報等の取扱いや利用者との信頼関係など、十分な検討が必要となるため、慎重に検討中。	1	利用者の実態等に加えて施設の維持管理等の業務を行っているため、常駐で配置している。	62.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	施設の安定的な運用など、課題も多く、慎重に検討を進める必要があるため。	19	利用者の実態等に加えて施設の維持管理等の業務を行っているため、常駐で配置している。	23.0%	22.7%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.9%	31.1%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部署	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
37.8%	5.4%	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

※BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

※BPRの手法を用いた業務分析

※BPRの手法を用いた業務分析

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	自治体クラウド	平成27年度	
	単独クラウド		

**実施予定**

	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

**検討中**

検討状況

**未実施**

○

実施しない理由

自治体クラウドについては、標準や共通運用に際する費用が不透明であるため、移行については、検討していない。

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	移行率	実施率	移行率
13.5%	45.9%	23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

○	策定予定	→	策定予定時期
---	------	---	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

**統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)**

作成済	○※	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	----	------	---	----------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
29.7%	82.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132241	東京都	多摩市	都市 Ⅲ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
		類似団体委託率	全額(市区町村分)委託率	類似団体委託率	全額(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%	100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備	○	再任用職員により対応している		95.8%	98.6%
案内・受付		90.0%	91.2%	90.0%	91.2%
電話交換		100.0%	94.2%	100.0%	94.2%
公用車運転		100.0%	88.1%	100.0%	88.1%
し尿収集		100.0%	97.9%	100.0%	97.9%
一般ごみ収集		100.0%	96.9%	100.0%	96.9%
学校給食(調理)		86.2%	68.3%	86.2%	68.3%
学校給食(運搬)		92.6%	91.2%	92.6%	91.2%
学校用務員事務	○	委託もあわせて実施している		26.3%	35.1%
水道メーター検針		100.0%	99.1%	100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		100.0%	96.9%	100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%	100.0%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%	100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持		100.0%	99.5%	100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		96.2%	97.7%	96.2%	97.7%
調査・集計		96.0%	96.2%	96.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全額(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		57.7%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	19	19	100.0%		0		54.1%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		62.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		100.0%	87.8%
休養施設 (公民館等、山の家等)	0	0			0		92.9%	76.1%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		61.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		83.3%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	3	0	0.0%	現在の公園維持管理費については、平成30年度まで3年間の委嘱委託を行っている。平成31年度は委託業務の要請期間があるため、指定管理者制度の導入はせず、現行の体制の上で運営の効率化を図っている。	0		50.7%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%		0		9.4%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		41.3%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		35.1%	22.0%
図書館	8	0	0.0%	今後の図書館の方向性を基本計画の策定に取り組み、導入の可否を判断する必要がある。導入の可否を判断する必要がある。	7		16.0%	18.4%
博物館 (歴史館、民俗館、動物園)	1	0	0.0%	本館の運営は、市民サービス課が担当している。本館の運営は、市民サービス課が担当している。	1		27.4%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	管理費は、非営利一般社団法人が運営している。管理費は、非営利一般社団法人が運営している。	2		30.3%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		65.3%	51.1%
会館、研修所等 (青年の家を含む)	1	1	100.0%		0		57.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.5%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	公共施設の買取りにより、コミュニティセンター機能として再整備を検討しているため。	4		55.4%	53.6%
児童クラブ、学童館等	38	0	0.0%	同一サービスを提供するためには、市の管理での運営(直営または業務委託)が必要であるため。	11		23.5%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	委託状況	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析				BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況	○	→	業務改革効果				

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体実施率	委託率	
		○	○	○	○	○	○	○	○	65.5%	0.0%	
BPRの手法を用いた業務分析											全額(市区町村分)	
取組状況		→		業務改革効果						実施率	委託率	
										24.1%	41.4%	

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期		【参考】	
			自治体クラウド	単独クラウド	実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済	自治体クラウド				3.4%	18.5%
実施予定	単独クラウド				23.6%	38.3%
検討中	検討状況					
未実施	実施しない理由					

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
【参考】							
類似団体		全額(市区町村分)		策定割合		策定割合	
53.7%		99.6%					

### (7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計並財務書類)			
作成済	○	→	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体		全額(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
48.1%		82.8%	

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都合、従業員ごとにより行方(日付)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13225	東京都	稲城市	都市 II-1

(1)民間委託		【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付	○ 検討中	93.5%	91.2%
電話交換		95.7%	94.2%
公用車運転		88.7%	88.1%
し尿収集		100.0%	97.9%
一般ごみ収集		97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○ 検討中	75.3%	68.3%
学校給食(運搬)		98.6%	91.2%
学校用務員事務		34.5%	35.1%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		98.5%	97.7%
調査・集計		95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由
体育館	1	100.0%	0
競技場 (野球場、サッカーコート等)	9	100.0%	0
プール	2	100.0%	0
海水浴場	0	0	0
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0	0
休業施設 (公民館等、山・山の堂等)	0	0	0
キャンプ場等	0	0	0
産業情報提供施設	0	0	0
展示場施設、見本市施設	0	0	0
開放型研究施設等	0	0	0
大規模公園	3	100.0%	0
公営住宅	0	0	0
駐車場	0	0	0
大規模霊園、斎場等	0	0	0
図書館	6	1	16.7%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0	0
公民館、市民会館	6	1	16.7%
文化会館	0	0	0
合宿所、研修所等 (青少年の会をむく)	0	0	0
特別養護老人ホーム	0	0	0
介護支援センター	0	0	0
福祉・保健センター	2	1	50.0%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%

理由: 1. 指定管理者制度の適用が難しい(施設が老朽化しているため) 2. 指定管理者制度の適用が難しい(施設が老朽化しているため) 3. 指定管理者制度の適用が難しい(施設が老朽化しているため) 4. 指定管理者制度の適用が難しい(施設が老朽化しているため) 5. 指定管理者制度の適用が難しい(施設が老朽化しているため) 6. 指定管理者制度の適用が難しい(施設が老朽化しているため) 7. 指定管理者制度の適用が難しい(施設が老朽化しているため) 8. 指定管理者制度の適用が難しい(施設が老朽化しているため) 9. 指定管理者制度の適用が難しい(施設が老朽化しているため) 10. 指定管理者制度の適用が難しい(施設が老朽化しているため) 11. 指定管理者制度の適用が難しい(施設が老朽化しているため) 12. 指定管理者制度の適用が難しい(施設が老朽化しているため) 13. 指定管理者制度の適用が難しい(施設が老朽化しているため) 14. 指定管理者制度の適用が難しい(施設が老朽化しているため) 15. 指定管理者制度の適用が難しい(施設が老朽化しているため)

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置予定無し	設置予定無し	設置予定無し
設置状況	設置予定無し	設置予定無し	設置予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体実施率	類似団体委託率
実施済	委託予定無し	41.0%	6.4%
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
実施済	実施予定	41.0%	6.4%
検討中	未実施	23.6%	38.3%
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定済割合	策定済割合
策定済	策定予定	100.0%	99.6%
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成予定	作成済割合	作成済割合
作成済	作成予定	91.0%	82.8%
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132276	東京都	羽村市	都市 II-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本県(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	指定管理者施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	本県(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%	費用対効果等も含め、現行の体制で運営していくことが望ましい。	1	費用対効果等も含め、現行の体制で運営していくことが望ましい。	58.3%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		58.5%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		84.5%	87.8%
体育施設 (公園広場、遊園地等)	0	0			0		84.3%	76.1%
キャンプ場等	0	0			0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	建物が新築済になっていないことから、現状で指定管理者制度を導入することは難しい。	0		64.6%	74.1%
展示施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	0	0			0		49.0%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	コスト増が見込まれるため、現行の体制での運営が望ましい。	0		8.8%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	管理体制において民間委託を導入しており、指定管理者制度を導入するメリットが少なく、維持費がかかっている。	0		32.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	利用者による施設運営に受け付けがない、個人情報等を(取り等の理由から、指定管理者制度に適合しない施設と判断。	0		25.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	運営経費の削減効果が低く、個人情報等(とりほか、公有の施設等)への影響・対応等も考慮し、導入することのメリットが少ない。	1	施設の管理や費用対効果等の理由から現行の体制での運営が望ましい。	17.2%	18.4%
博物館 (歴史・文化・自然・産業)	2	1	50.0%	費用対効果等も含め、現行の体制で運営していくことが望ましい。	1	費用対効果等も含め、現行の体制で運営していくことが望ましい。	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	生涯学習センターは、運営方法の検討において、事業の企画運営は指定管理者が、施設管理は、指定管理者に委託する予定がない。また、コミュニティセンターは、大規模修繕の検討を行っている。	2	運営については、行財政マネジメントを行うことが望ましいと判断している。	27.8%	22.2%
文化会館	0	0			0		56.6%	51.1%
会館、研修所等 (庁舎の活用等)	1	1	100.0%		0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	利用料金の導入が困難であり、個人情報に深く立ち入ること、指定管理者制度に適合しない施設と判断。	3	市民の個人情報に深く立ち入ることから、現行の体制での運営が望ましい。	53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	利用料金の導入が困難であり、個人情報に深く立ち入ること、指定管理者制度に適合しない施設と判断。	15	従前から臨時職員を配置、現在、運営方針について民間法人の導入を検討している。	22.5%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	設置率	委託率
15.6%	24.4%	11.9%
22.4%		

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象業務	○	○	○	○	○	○
実施済	委託予定無し		対象業務	給与	旅費	福利厚生	財務会計		

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	実施率	委託率
43.3%	2.2%	
27.2%	2.8%	

※「家族予定無し」及び「首長前編未設置団体」は「未実施の理由」に、「家族予定あり」の団体は「家族予定時期」を記入してください。  
【人口が5万人未満の団体の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施時期	→	自治体クラウドへの移行時期	→
実施予定	○		実施予定時期	平成30年度		
検討中			検討状況			
未実施			実施しない理由			

【参考】

自治体クラウド	全国	
	実施率	単独クラウド
22.2%	33.3%	
23.6%	38.3%	

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定時期	
-----	---	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%	

### (7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成完了予定年度	
-----	---	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合
93.3%	82.8%	

(注1)統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13228	東京都	あきる野市	都市 II-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	当該の期、現状の直営方式の予定であるが、今年度はPR方式による変更を予定している。	75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		40.8%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	アクトシティについては、さらに事業単位の事業計画が作成されていない。また、従来の事業計画が有効なため、事業計画が作成されていない。	0		40.1%	46.9%
プール	2	1	50.0%	導入していない施設については、開館時間の短縮と冬季閉鎖による運営の効率化を図っているため、重要としている。	1	開館時間の短縮と冬季閉鎖による運営の効率化を図るべく、非常勤職員で対応している。	50.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		15.2%	13.2%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		87.7%	87.8%
体育施設(市民会館、市民センター等)	1	1	100.0%		0		82.5%	76.1%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		72.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	48.5%
大規模公園	0	0			0		51.3%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	施設に常駐職員はなく、現在のところは重要とする。	0		22.4%	13.8%
駐車場	0	0			0		27.1%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		33.3%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	経費の比較サービスの満足度、また図書館の果たすべき役割の観点から、重要で重要することとして、4館中1館については重要としている。	3	経費の比較サービスの満足度、また図書館の果たすべき役割の観点から、重要で重要することとして、4館中1館については重要としている。	14.3%	18.4%
博物館(歴史館、民俗館、動物館)	2	0	0.0%	事業計画、自治体職員と民間委託の両方から検討しているため、現状では重要としている。	2	指定管理者制度を導入しても経費削減が見込めないため、非常勤職員、再任用職員を採用し運用しているため。	32.3%	28.0%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	導入していない施設については、専属の職員を配置していないことや利用後のメンテナンスが関係者であることなどから、指定管理者制度を導入しては経費削減効果が期待できない。	0		19.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		51.7%	51.1%
合宿所、研修所等(庁舎の専任者)	2	1	50.0%	研修所では、研修プログラムの運営方法やスタッフの発達が図れていることなど、事業の性質上、大規模な経費削減が図れないため、重要としている。	1	研修所では、研修プログラムの運営方法やスタッフの発達が図れていることなど、事業の性質上、大規模な経費削減が図れないため、重要としている。	47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	8	5	62.5%	指定管理者制度を導入していない施設については、施設の職員がいない施設又は行政事務の委託等により運用している施設であるため、経費削減の効果が期待できない。	0		56.3%	53.6%
児童クラブ、学童館等	24	0	0.0%	現在のところ、非常勤職員又は再任用職員の配置により重要としている。	24	現在のところ、非常勤職員又は再任用職員の配置により重要としている。	20.6%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
	→	→	
	→	→	
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	
	→	→	

### (4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局		対象業務				【参考】			
実施済	委託予定無し	○	○	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体実施率	委託率
				○	○	○	○	○	○	○	○	41.0%	6.4%
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果		取組状況		業務改革効果		類似団体実施率	
												27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		実施時期		自治体クラウドへの移行時期		【参考】	
実施済	○	自治体クラウド	平成29年度	自治体クラウド	移行時期	実施率(類似団体)	移行率
		単独クラウド				自治体クラウド	単独クラウド
						15.4%	26.9%
実施予定		実施時期		自治体クラウドへの移行時期		全国	
実施予定		自治体クラウド		自治体クラウド	移行時期	自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド				23.6%	38.3%
検討中		検討状況		検討状況		実施しない理由	
検討中							
未実施		実施しない理由		実施しない理由		実施しない理由	
未実施							

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済		策定予定		策定予定時期	
策定済	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】		【参考】		【参考】	
類似団体策定割合	100.0%	全国(市区町村分)策定割合	99.8%		

### (7)地方会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定		作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	
【参考】		【参考】		【参考】	
類似団体作成割合	91.0%	全国(市区町村分)作成割合	82.8%		

(注1)統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132292	東京都	西東京市	都市 IV-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			92.9%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.2%
電話交換			84.6%	94.2%
公用車運転			93.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			86.7%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			92.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	前年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	4	100.0%		0		89.4%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		68.9%	46.9%
プール	0	0			0		54.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		91.7%	87.8%
休業施設(公園、児童館等)	0	0			0		100.0%	76.1%
キャンプ場等	0	0			0		76.2%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.1%
展示施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	0	0			0		41.7%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	市が取得した団地は委託化が難しいため、民間からの借り上げによる団地を命じて民間管理を検討する。	0		26.2%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	公共駐車場については、民間事業者に管理業務を委託している。	0		60.9%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		22.2%	22.0%
図書館	6	0	0.0%	指定管理者を含めた民間活力の活用による管理運営形態の見直しを検討する。	6	指定管理者の導入については、人件費を含めたコスト削減効果の検証が必要である。	23.2%	18.4%
博物館	0	0			0		30.0%	28.0%
公民館、市民会館	27	8	29.6%	平成30年度に指定管理者の導入を命じた施設はありず。平成31年度以降に検討結果を踏まえた対応を実施予定である。	6	指定管理者の導入については、人件費を含めたコスト削減効果の検証が必要である。	18.6%	22.2%
文化会館	4	1	25.0%	1施設について、既に指定管理を導入している施設との一体的な管理形態の活用による管理運営形態の見直しを検討する。	2	指定管理者の導入については、人件費を含めたコスト削減効果の検証が必要である。	78.1%	51.1%
宿舎、研修所等(貸付のみを含む)	0	0			0		41.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.2%
介護支援センター	3	0	0.0%	民間事業者への事業譲渡を視野に入れた民間運営のあり方を検討する。	0		50.0%	50.5%
福祉・保健センター	8	1	12.5%	指定管理施設については、受託者負担の導入を含めた施設のあり方を検討する。	6	施設の管理運営については、受託者負担や施設あり方とあわせて見直しを検討する。	57.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	44	0	0.0%	児童館・学童クラブにおける民間活力の活用については、「商業系第4次行政刷新推進大綱」に基づき検討する。	33	施設の管理運営については、受託者負担や施設あり方とあわせて見直しを検討する。	31.9%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
20.0%	60.0%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託予定	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体実施率	委託率
実施済	委託予定	○		○		○		○	○	46.7%	13.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」(※、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】)

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	○	種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
					自治体クラウド	単独クラウド
実施済	○	単独クラウド	平成22年度		6.7%	46.7%
実施予定		自治体クラウド			23.6%	38.3%
検討中		単独クラウド				
未実施						

検討状況

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
93.3%	82.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
133035	東京都	瑞穂町	町村 V-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務	○	再任用制度による再任用職員を配置しています。新たに新規採用職員を採用することはありません。	38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		24.0%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	6	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		27.0%	46.9%
プール	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考える	0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		88.9%	87.8%
休業施設 (公園遊具、登山の要等)	0	0			0		55.9%	76.1%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		16.7%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	瑞穂町町営住宅長寿命化計画に基づき運営している。	0		0.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		20.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	区南整理事業の進捗に伴い新たな図書館機能を兼ね備えた施設の整備の検討を進めている。	1	区南整理事業の進捗に伴い新たな図書館機能を兼ね備えた施設の整備の検討を進めている。	17.5%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	1	1	100.0%		0		12.9%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えるため。	1	利用対効果から、直営で運営すべき施設と考えるため。	17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	8	6	75.0%	保健指導等は専門職(職員)が対象者と顔を合わせる業務は大きいと考え。	2	保健センターは、保健師の資格を持った職員を配置している。保健指導等は専門職(職員)が対象者と顔を合わせる業務は大きいと考え。	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	指定管理者か、卒業後等々の運営事業のNPO法人に委託している。NPO法人への保育サービスは迅速及び技術的支援が必要であると考え。	17.0%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
21.6%	3.1%	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	30.9%

全国

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中

→ 検討状況

未実施

→ 実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
90.7%	82.8%		

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
133051	東京都	日の出町	町村 IV-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		100.0%	99.7%
		100.0%	98.6%
		75.0%	91.2%
		90.0%	94.2%
		89.3%	88.1%
		94.9%	97.9%
		97.7%	96.9%
		54.2%	68.3%
		80.0%	91.2%
		28.6%	35.1%
		100.0%	99.1%
		95.6%	96.9%
		100.0%	98.8%
		100.0%	99.9%
		98.0%	99.5%
		100.0%	97.7%
		95.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
0	0				15.7%	39.2%
5	0	0.0%	指定管理者制度を導入していないが、維持管理に関する業務については一部委託している状況であるが、管理種やコストが下がるとは想定されない。		21.6%	46.9%
0	0				30.6%	49.1%
0	0				31.8%	13.2%
0	0				77.8%	87.8%
2	2	100.0%			67.9%	76.1%
0	0				58.6%	58.7%
0	0				66.7%	74.1%
0	0				0.0%	63.6%
0	0				0.0%	48.5%
1	0	0.0%	施設・野舎の約一半が公費は平成26年度にグラントオープン予定であり、現在管理体制を検討している状況であるが、管理種やコストが下がるとは想定されない。		31.8%	41.7%
3	0	0.0%	指定管理者制度を導入していないが、維持管理に関する業務については一部委託している状況であるが、管理種やコストが下がるとは想定されない。		0.0%	13.8%
2	0	0.0%	庁舎駐車場は、庁舎管理の一部を委託しているため、現状の体制を維持する。		22.9%	38.0%
0	0				7.7%	22.0%
2	0	0.0%	庁舎に併設した建物内にあり、庁舎管理で施設は管理しており、管理の一部を委託しているため、現状の体制を維持する。		6.5%	18.4%
2	1	50.0%	実行業務の一部を委託しているため、現状の体制を維持する。		11.5%	28.0%
1	0	0.0%	施設の管理業務の一部を委託しているため、現状の体制を維持する。		11.2%	22.2%
0	0				20.7%	51.1%
0	0				50.0%	48.2%
0	0				33.3%	74.2%
0	0				22.2%	50.5%
8	7	87.5%	保健センターは、庁舎に併設した建物内にあり、庁舎管理で施設は管理しており、管理の一部を委託しているため、現状の体制を維持する。		47.7%	53.6%
6	0	0.0%	施設管理の一部を委託しており、配置されている職員も大半が臨時職員であることから、指定管理者を行っても、コスト削減効果が下がるとは想定されない。		12.8%	22.7%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	設置率	委託率
7.8%	11.8%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	類似団体
実施済	委託予定無し	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
			15.7% 0.0%
			全国(市区町村分)
			実施率 委託率
			27.2% 2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	実施率(類似団体)	単独クラウド
		31.4%	39.2%
		全国	
		23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定割合	策定割合
		100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成予定	作成割合	作成割合
		78.4%	82.8%

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	作成予定	作成完了予定年度
-----	------	----------

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、従業員ごと(日次仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
133078	東京都	檜原村	町村 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			93.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			91.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	民間委託を実施しても費用対効果が見込めないため、今後も直営で行なっていく	45.2%	68.3%
学校給食(運搬)			84.6%	91.2%
学校用務員事務			45.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			95.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			93.3%	97.7%
調査・集計			95.8%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	0	0			0	7.8%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0	17.9%	46.9%
プール	0	0			0	0.0%	49.1%
海水浴場	0	0			0	11.1%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、観光ホテル等)	0	0			0	66.7%	87.8%
休業施設(公民館等、山・山の堂等)	1	1	100.0%		0	51.4%	76.1%
キャンプ場等	0	0			0	50.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	60.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	40.0%	41.7%
公営住宅	23	0	0.0%	指定管理者制度を導入すると、これまで以上にコストが掛かる見込みのため導入を実施しない	0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0	11.1%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0	8.3%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入すると、これまで以上にコストが掛かる見込みのため導入を実施しない	1	0.0%	18.4%
博物館(美術館、歴史博物館等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入すると、これまで以上にコストが掛かる見込みのため導入を実施しない	1	29.3%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0	14.6%	22.2%
文化会館	0	0			0	0.0%	51.1%
会館、研修所等(貴がその業をむ)	0	0			0	45.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	28.6%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	25.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0	7.7%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.4%	1.7%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
10.2%	0.0%	27.2%	2.8%

※実施予定無し及び首長部局未設置団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成22年度	

【参考】

自治体(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
32.2%	35.6%	23.6%	38.3%

実施予定

→

類型

実施予定時期

→

自治体クラウド 単独クラウド

検討中

→

検討状況

→

実施しない理由

未実施

→

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
96.6%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	平成30年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
79.7%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
133086	東京都	奥多摩町	町村 II-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		100.0%	99.7%
		100.0%	98.6%
		75.0%	91.2%
		83.3%	94.2%
		91.4%	88.1%
		97.8%	97.9%
		88.7%	96.9%
○	今後も直営で行っていく方針	41.5%	68.3%
		72.2%	91.2%
		44.1%	35.1%
		100.0%	99.1%
		91.5%	96.9%
		100.0%	98.8%
		100.0%	99.9%
		98.4%	99.5%
		100.0%	97.7%
		100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
3	0	0.0%	直営で運営した方が確かな対応が可能であるため、施設の使用頻度が低く直営で運営した方がコスト的に有利であるため。	0	24.5%	39.2%
2	0	0.0%	直営で運営した方が確かな対応が可能であるため、施設の使用頻度が低く直営で運営した方がコスト的に有利であるため。	0	28.0%	46.9%
0	0			0	22.2%	49.1%
0	0			0	8.8%	13.2%
2	2	100.0%		0	91.2%	87.8%
1	1	100.0%		0	46.8%	76.1%
2	2	100.0%		0	57.1%	58.7%
0	0			0	80.0%	74.1%
0	0			0	66.7%	63.6%
0	0			0	100.0%	48.5%
0	0			0	28.6%	41.7%
12	0	0.0%	直営で運営した方が確かな対応が可能であるため、施設の数も少なく、直営で運営した方がコスト的に有利であるため。	0	0.0%	13.8%
2	1	50.0%	指定管理料が少額となり応募が見込めないため。	0	13.2%	38.0%
0	0			0	14.8%	22.0%
2	0	0.0%	今年度中に指定管理者を導入する予定。	0	4.3%	18.4%
4	0	0.0%	指定管理料が少額となり応募が見込めないため。	0	35.1%	28.0%
1	1	100.0%		0	32.5%	22.2%
1	0	0.0%	今年度中に指定管理者を導入する予定。	1	0.0%	51.1%
0	0			0	50.0%	48.2%
0	0			0	0.0%	74.2%
0	0			0	40.0%	50.5%
1	0	0.0%	自治体職員が常駐している施設であり、直営とした方が柔軟な対応ができ、かつコスト的にも有利であるため。	1	35.9%	53.6%
2	0	0.0%	指定管理料が少額となり応募が見込めないため。	0	12.0%	22.7%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置済	予定時期	-

窓口業務の民間委託  
委託状況 委託予定無し

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
6.3%	6.3%
	実施率
	11.9%
	委託率
	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	○	類型	実施時期
		自治体クラウド	平成22年度
		単独クラウド	
			自治体クラウドへの移行時期
			全国
			自治体クラウド 33.3%
			単独クラウド 41.3%
			23.0%
			38.3%

実施予定 検討状況

検討中

未実施 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	○	策定予定	策定予定時期

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.7%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13361	東京都	大島町	町村 II-2

(1)民間委託		【参考】		
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)分委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)			41.5%	68.3%
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%
学校用務員事務			44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)分委託率
体育館	5	0	0.0%	コストが嵩む 適当な業者がない		24.5%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	3	0	0.0%	コストが嵩む 適当な業者がない		28.0%	46.9%
プール	2	0	0.0%	コストが嵩む 適当な業者がない	職人が1人1人の時給職員で対応している	22.2%	49.1%
海水浴場	3	0	0.0%	コストが嵩む 適当な業者がない		8.8%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0				91.2%	87.8%
休業施設 (公民館、市民会館等)	3	2	66.7%	コストが嵩む 適当な業者がない	競争がとれるだけの需要がなく、委託すれば高額となり、種類での委託では受け手がいないため。	46.8%	76.1%
キャンプ場等	0	0				57.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				100.0%	48.5%
大規模公園	0	0				28.6%	41.7%
公営住宅	20	0	0.0%	競争がとれるだけの需要がなく、委託すれば高額となり、種類での委託では受け手がいないため。		0.0%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	競争で運営すべき施設のため競争がとれるだけの需要がないため。		13.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0				14.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため競争がとれるだけの需要がないため。		4.3%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	4	1	25.0%	コストが嵩む 適当な業者がない		35.1%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	コストが嵩む 適当な業者がない		32.5%	22.2%
文化会館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため競争がとれるだけの需要がないため。		0.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (夏かき等の夏をむく)	0	0				50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				40.0%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設		35.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	5	5	100.0%			12.0%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置  
設置状況  設置予定無し  予定時期

窓口業務の民間委託  
委託状況  委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況  業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村)分	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	6.3%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況  委託予定無し

対象部局  
 首長部局  企業局  教育委員会  その他  給与  旅費  福利厚生  財務会計

対象業務  
 庶務  総務  秘書  文書  印刷  庶務  総務  秘書  文書  印刷

【参考】

類似団体		全国(市区町村)分	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.0%	0.0%	27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況  業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  実施予定  検討中  未実施

種類  
 自治体クラウド  単独クラウド

実施時期  
 平成29年度

自治体クラウドへの移行時期  
 平成29年度  平成30年度  平成31年度  平成32年度  平成33年度  平成34年度  平成35年度  平成36年度  平成37年度  平成38年度  平成39年度  平成40年度  平成41年度  平成42年度  平成43年度  平成44年度  平成45年度  平成46年度  平成47年度  平成48年度  平成49年度  平成50年度  平成51年度  平成52年度  平成53年度  平成54年度  平成55年度  平成56年度  平成57年度  平成58年度  平成59年度  平成60年度  平成61年度  平成62年度  平成63年度  平成64年度  平成65年度  平成66年度  平成67年度  平成68年度  平成69年度  平成70年度  平成71年度  平成72年度  平成73年度  平成74年度  平成75年度  平成76年度  平成77年度  平成78年度  平成79年度  平成80年度  平成81年度  平成82年度  平成83年度  平成84年度  平成85年度  平成86年度  平成87年度  平成88年度  平成89年度  平成90年度  平成91年度  平成92年度  平成93年度  平成94年度  平成95年度  平成96年度  平成97年度  平成98年度  平成99年度  平成100年度

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
41.3%	33.3%	23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済  策定予定  策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村)分	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)  
作成済  作成予定  作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村)分	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
85.7%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
133621	東京都	利島村	町村 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			78.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			50.0%	68.3%
学校給食(運搬)			78.9%	91.2%
学校用務員事務			20.0%	35.1%
水道メーター検針	○	水道局が職員(施設管理を行う職員)にておこなっているため、今後に変更予定なし。	90.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・内務情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	0	0			0	0	6.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0			0	0	6.9%	46.9%
プール	1	0	0.0%	夏期のみ開放となっており、監視員を毎年雇用し対応しているため、今後も同様に対応予定	1	夏期のみ開放となっており、監視員を毎年雇用し対応しているため、今後も同様に対応予定	8.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0	0	0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0			0	0	87.5%	87.8%
休業施設 (公園遊具、登山の要等)	0	0			0	0	78.8%	76.1%
キャンプ場等	0	0			0	0	53.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	0	60.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0	44.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0	100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	0	11.1%	41.7%
公営住宅	6	0	0.0%	指定を受けられる事業者が存在しない	0	0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0	0	11.5%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0	0	0.0%	22.0%
図書館	0	0			0	0	12.5%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然科学、動物等)	1	0	0.0%	指定を受けられる事業者が存在しない、教育委員会と連携を密にしており、教育委員会職員が対応	1	教育委員会と連携を密にしており、教育委員会職員が対応	10.0%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定を受けられる事業者が存在しない	1	臨時職員で対応可能な検討中	6.0%	22.2%
文化会館	0	0			0	0	0.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0	0	70.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0	85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	0	70.6%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	0	38.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	0	3.4%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置  
設置状況  設置予定無し  予定時期

窓口業務の民間委託  
委託状況  委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況  → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
5.0%	10.0%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況  → 実施予定無し  委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>							

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
16.7% 0.0%

全国(市区町村)分  
実施率 委託率  
27.2% 2.8%

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況  → 業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  ○  → 実施予定  → 検討中  → 未実施

実施済	実施予定	検討中	未実施
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【参考】実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
31.7% 35.0%

全国  
自治体クラウド 単独クラウド  
23.6% 38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済  ○  → 策定予定  → 策定予定時期

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.3%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)  
作成済  ○  ※ → 作成予定  → 作成完了予定年度

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
85.0%	82.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
133639	東京都	新島村	町村 I-2

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%	
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%	
案内・受付			0.0%	91.2%	
電話交換			100.0%	94.2%	
公用車運転			93.1%	88.1%	
し尿収集			100.0%	97.9%	
一般ごみ収集			91.3%	96.9%	
学校給食(調理)	○	委託先がない	45.2%	68.3%	
学校給食(運搬)			84.6%	91.2%	
学校用務員事務			45.0%	35.1%	
水道メーター検針			100.0%	99.1%	
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.9%	
ホームヘルパー派遣			95.7%	98.8%	
在宅配食サービス			100.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%	
ホームページ作成・運営			93.3%	97.7%	
調査・集計			95.8%	98.2%	

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	0	0				7.8%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	2	0	0.0%	管理の一部を、シルバー人材センターに委託している。		17.9%	46.9%
プール	0	0				0.0%	49.1%
海水浴場	0	0				11.1%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	1	0	0.0%	管理の一部を、シルバー人材センターに委託している。	専ら施設のみで、フロント業務等を行うため。	66.7%	87.8%
休業施設 (公民館等、山・山の堂等)	2	0	0.0%	管理の一部を、シルバー人材センターに委託している。	温泉施設の受付等を行うため。	51.4%	76.1%
キャンプ場等	2	0	0.0%	管理の一部を、シルバー人材センターに委託している。		50.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				60.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0.0%	48.5%
大規模公園	0	0				40.0%	41.7%
公営住宅	17	0	0.0%	指定管理ができる業者がない。		0.0%	13.8%
駐車場	0	0				11.1%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0				8.3%	22.0%
図書館	0	0				0.0%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0				29.3%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	管理の一部を、シルバー人材センターに委託している。		14.6%	22.2%
文化会館	0	0				0.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会等を含む)	0	0				45.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				28.6%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理ができる業者がない。		25.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0				7.7%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.4%	1.7%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	実施予定無し	→	委託状況	委託予定無し
------	--------	---	------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

実施率	委託率
27.2%	2.8%

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.2%	0.0%

全国(市区町村)

実施率	委託率
27.2%	2.8%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置]団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
[人口が5万人未満の団体は回答不要]

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	平成22年度
-----	---	---	------	--------

実施予定

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

類型

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
10.2%	35.6%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

策定予定

策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
96.6%		99.6%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	
-----	---	---	------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度	平成30年度
----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
79.7%		82.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

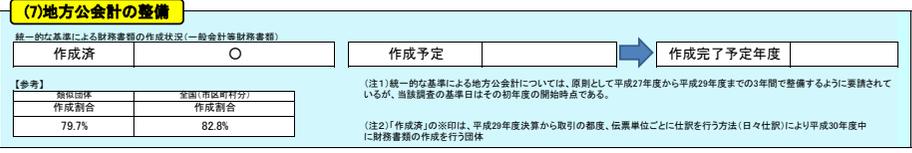
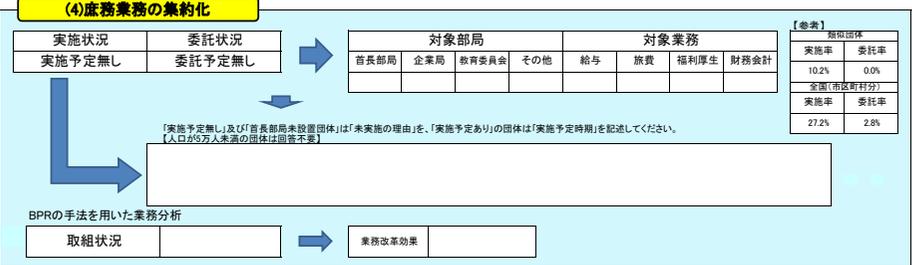
## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
133647	東京都	神津島村	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.6%
案内・受付			0.0% 91.2%
電話交換			100.0% 94.2%
公用車運転			93.1% 88.1%
し尿収集			100.0% 97.9%
一般ごみ収集			91.3% 96.9%
学校給食(調理)			45.2% 68.3%
学校給食(運搬)			84.6% 91.2%
学校用務員事務			45.0% 35.1%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9% 96.9%
ホームヘルパー派遣			95.7% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3% 99.5%
ホームページ作成・運営			93.3% 97.7%
調査・集計			95.6% 96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				
	公的施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体 委託率
体育館	1	0	0.0%	7.8% 39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	17.9% 46.9%
プール	0	0		0.0% 49.1%
海水浴場	0	0		11.1% 13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	1	0	0.0%	66.7% 87.8%
休養施設 (公園等、登山の家等)	1	0	0.0%	51.4% 76.1%
キャンプ場等	0	0		50.0% 58.7%
産業情報提供施設	0	0		75.0% 74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0		60.0% 63.6%
開放型研究施設等	0	0		0.0% 48.5%
大規模公園	0	0		40.0% 41.7%
公営住宅	17	0	0.0%	0.0% 13.8%
駐車場	0	0		11.1% 38.0%
大規模公園、斎場等	0	0		8.3% 22.0%
図書館	1	0	0.0%	0.0% 16.4%
博物館 (博物館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	29.3% 28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	14.6% 22.2%
文化会館	0	0		0.0% 51.1%
会館、研修所等 (市民会館等を含む)	0	0		45.5% 48.2%
特別養護老人ホーム	0	0		60.0% 74.2%
介護支援センター	0	0		28.6% 50.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	25.5% 53.6%
児童クラブ、学習館等	1	0	0.0%	7.7% 22.7%



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
133817	東京都	三宅村	町村 I-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	直営(※)	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		0.0%	91.2%
電話交換		100.0%	94.2%
公用車運転		93.1%	88.1%
し尿収集		100.0%	97.9%
一般ごみ収集		91.3%	96.9%
学校給食(調理)		45.2%	68.3%
学校給食(運搬)		84.6%	91.2%
学校用務員事務		45.0%	35.1%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		94.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣		95.7%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営		93.3%	97.7%
調査・集計		95.8%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1/0	0.0%	7.8%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0/0	0.0%	17.9%
プール	0/0	0.0%	0.0%
海水浴場	0/0	0.0%	11.1%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	1/0	0.0%	66.7%
休業施設 (公園遊具、山・山の堂等)	1/0	0.0%	51.4%
キャンプ場等	0/0	0.0%	50.0%
産業情報提供施設	0/0	0.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0/0	0.0%	60.0%
開放型研究施設等	0/0	0.0%	0.0%
大規模公園	0/0	0.0%	40.0%
公営住宅	24/0	0.0%	0.0%
駐車場	0/0	0.0%	11.1%
大規模公園、茶場等	0/0	0.0%	8.3%
図書館	1/0	0.0%	0.0%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0/0	0.0%	29.3%
公民館、市民会館	0/0	0.0%	14.6%
文化会館	1/0	0.0%	0.0%
合宿所、研修所等 (夏休みの場をむく)	0/0	0.0%	45.5%
特別養護老人ホーム	0/0	0.0%	60.0%
介護支援センター	0/0	0.0%	28.6%
福祉・保健センター	0/0	0.0%	25.5%
児童クラブ、児童館等	1/0	0.0%	7.7%

(3)窓口業務	
総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し → 予定時期 -
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況	業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
3.4%	1.7%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況																		
実施予定無し	委託予定無し																		
<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費			福利厚生	財務会計		
対象部局		対象業務																	
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費														
		福利厚生	財務会計																
<p style="font-size: x-small;">[実施予定無し]及び[首長部局未設置]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>																			
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況	業務改革効果																		

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
10.2%	0.0%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化	
実施済	○
実施予定	
検討中	
未実施	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.2%	35.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画	
策定済	○
策定予定	
策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
96.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備	
統一的地方基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済
作成済	○
作成予定	
作成完了予定年度	平成30年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
79.7%	82.8%

(注1)統一的地方基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
133825	東京都	御蔵島村	町村 I-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		100.0%	99.7%
		100.0%	98.6%
		0.0%	91.2%
		100.0%	94.2%
		93.1%	88.1%
		100.0%	97.9%
		91.3%	96.9%
		45.2%	68.3%
		84.6%	91.2%
		45.0%	35.1%
		100.0%	99.1%
		94.9%	96.9%
		95.7%	98.8%
		100.0%	99.9%
		98.3%	99.5%
		93.3%	97.7%
		95.8%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率
体育館	1	0.0%	利用頻度が非常に少なく、機能的な人材不足であり、指定管理者導入が有効ではないため。	自治体職員を常駐施設数	7.8%
競技場(野球場、サッカーコート等)	0	0			17.9%
プール	0	0			0.0%
海水浴場	0	0			11.1%
宿泊休業施設(ホテル、観光ホテル等)	1	0.0%	一部委託管理を行っているが、機能的な人材不足であり、指定管理者導入が有効ではないため。		66.7%
休業施設(公民館等、道の駅等)	0	0			51.4%
キャンプ場等	0	0			50.0%
産業情報提供施設	0	0			75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			60.0%
開放型研究施設等	0	0			0.0%
大規模公園	0	0			40.0%
公営住宅	8	0.0%	指定する業者がない		0.0%
駐車場	0	0			11.1%
大規模公園、茶場等	0	0			8.3%
図書館	0	0			0.0%
博物館(美術館、博物館、動物博物館)	0	0			29.3%
公民館、市民会館	1	0.0%	利用頻度が非常に少なく、機能的な人材不足であり、指定管理者導入が有効ではないため。		14.6%
文化会館	0	0			0.0%
合宿所、研修所等(夏休みの差をむく)	0	0			45.5%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0%
介護支援センター	0	0			28.6%
福祉・保健センター	1	0.0%	一部委託管理を行っているが、利用者も少なく、機能的な人材不足であり、指定管理者導入が有効ではないため。		25.5%
児童クラブ、学童館等	0	0			7.7%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	窓口業務の民間委託	委託状況
	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
		設置率	委託率
		3.4%	1.7%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体実施率	委託率
実施済	委託予定無し	10.2%	0.0%
		27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化			【参考】	
実施状況	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体)	委託率
実施済	○	平成21年度	32.2%	35.6%
実施予定		実施予定時期	23.6%	38.3%
検討中		検討状況		
未実施		実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画		
策定済	○	策定予定時期

【参考】

類似団体策定割合	全国(市区町村)策定割合
96.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備	
統一的な基準による財務書類の作成済	作成完了予定年度 平成30年度
作成済	作成予定

【参考】

類似団体作成割合	全国(市区町村)作成割合
79.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
134015	東京都	八丈町	町村 II-2

(1)民間委託		【参考】		
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 実施率	全国(市区町村)委託率 実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)			41.5%	68.3%
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%
学校用務員事務			44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率 実施率	全国(市区町村)委託率 実施率
体育館	4	0	0.0%	規模や利用者数を考えるとコスト増が見込まれるため導入を考えていない。	0		24.5%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	3	0	0.0%	規模や利用者数を考えるとコスト増が見込まれるため導入を考えていない。	1	交付に必要なための配置	28.0%	46.9%
プール	2	0	0.0%	規模や利用者数を考えるとコスト増が見込まれるため導入を考えていない。	2	交付及び、監視員としての配置	22.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		8.8%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		91.2%	87.8%
休業施設 (公民館等、登山の営業)	5	0	0.0%	規模や利用者数を考えるとコスト増が見込まれるため導入を考えていない。	4	交付業務に必要なための配置	46.8%	76.1%
キャンプ場等	2	0	0.0%	規模や利用者数を考えるとコスト増が見込まれるため導入を考えていない。	0		57.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		28.6%	41.7%
公営住宅	34	0	0.0%	規模や利用者数を考えるとコスト増が見込まれるため導入を考えていない。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		13.2%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		14.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	規模や利用者数を考えるとコスト増が見込まれるため導入を考えていない。	1	サービスの内容の充実などが考え、正職員の配置を計画している。	4.3%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物博物館)	1	0	0.0%		0	休館中	35.1%	28.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	規模や利用者数を考えるとコスト増が見込まれるため導入を考えていない。	0		32.5%	22.2%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の交流を促す)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		40.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	規模や利用者数を考えるとコスト増が見込まれるため導入を考えていない。	0		35.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.0%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置  
設置状況  設置予定無し  予定時期

窓口業務の民間委託  
委託状況  委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況  業務改革効果

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
6.3%	6.3%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況  委託予定無し

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
19.0%	0.0%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

対象業務  
 首長部局  企業局  教育委員会  その他  給与  旅費  福利厚生  財務会計

【参考】類似団体

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況  業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  実施予定  検討中  未実施

類似団体	全国
実施率	委託率
41.2%	33.3%
実施率	委託率
23.6%	38.3%

クラウド化の移行時期  
 実施済: 自治体クラウド / 単独クラウド  
 実施予定: 自治体クラウド / 単独クラウド  
 検討中: 検討状況  
 未実施: 実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済  策定予定  策定予定時期

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)  
作成済  作成予定  作成完了予定年度

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
85.7%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
134023	東京都	青ヶ島村	町村 I-1

(1)民間委託		【参考】		
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 実施率	全国(市区町村分)委託率 実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			78.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	委託できる事業者が島内にいないため	50.0%	68.3%
学校給食(運搬)			78.9%	91.2%
学校用務員事務			20.0%	35.1%
水道メーター検針	○	検討予定	90.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率 実施率	全国(市区町村分)委託率 実施率
体育館	0	0				6.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	委託できる事業者が島内にいないため		6.9%	46.9%
プール	0	0				8.2%	49.1%
海水浴場	0	0				0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0				87.5%	87.8%
休業施設 (公民館等、山・山の堂等)	1	0	0.0%	委託できる事業者が島内にいないため		78.8%	76.1%
産業情報提供施設	0	0				60.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				44.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				100.0%	48.5%
大規模公園	0	0				11.1%	41.7%
公営住宅	11	0	0.0%	委託できる事業者が島内にいないため		0.0%	13.8%
駐車場	0	0				11.5%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0				0.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	委託できる事業者が島内にいないため		12.5%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物博物館)	0	0				10.0%	28.0%
公民館、市民会館	0	0				6.0%	22.2%
文化会館	0	0				0.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会をむく)	0	0				70.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				85.7%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	委託できる事業者が島内にいないため		70.0%	50.5%
福祉・保健センター	0	0				38.6%	53.6%
児童クラブ、児童館等	0	0				3.4%	22.7%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
設置状況			-
窓口業務の民間委託	委託状況		委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→ 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局   企業局   教育委員会   その他	給与   旅費   福利厚生   財務会計
取組状況			→ 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済		自治体クラウド 31.7%	単独クラウド 35.0%
実施予定		自治体クラウド 23.6%	単独クラウド 38.3%
検討中			
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	○	→ 策定予定時期
策定済			平成30年度
作成割合			98.3%
策定割合			99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→ 作成完了予定年度
作成済			平成30年度
作成割合			85.0%
作成割合			82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

